令　和　５　年　度
第　３　回
徳 島 地 方 最 低 賃 金 審 議 会

日　　時　　令和５年８月３日（木）
　　午前９時３０分～

場　　所　　徳島地方合同庁舎６階会議室
　　徳島市徳島町城内 6-6

徳　島　労　働　局

次　　第

1　中央最低賃金審議会の目安答申伝達

2　賃金改定状況調査及び最低賃金に関する基礎調査結果

3　徳島県最低賃金　金額改正の審議

4　徳島県最低賃金の改正決定に係る意見聴取

5　その他

第３回徳島地方最低賃金審議会
資　料　目　次

［令和５年８月３日］

資料番号・資料名　頁

１　第54期徳島地方最低賃金審議会委員名簿…… 1
・令和５年度　徳島県最低賃金専門部会委員名簿…… ２
・令和５年度　特定最低賃金専門部会委員名簿…… ３
２　令和５年度　最低賃金審議日程…… ４
・令和５年度　答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別)…… ５
３　令和５年　月例経済報告（基調判断）…… ６
・月例経済報告（令和５年７月）…… ８
・徳島県金融経済概況（2023年７月）…… 18
・徳島経済レポート（2023年７月）…… 23
・職業安定業務統計速報（令和５年６月）…… 35
・徳島県内の倒産件数・負債総額の推移…… 42
・令和５年春季賃上げ回答妥結状況…… 44
４　徳島県最低賃金審議会申し合わせ事項…… 45

【別途配付資料】

１　第67回中央最低賃金審議会配布資料
２　第２回目安に関する小委員会配付資料
３　第３回目安に関する小委員会配付資料
４　第４回目安に関する小委員会配付資料
５　第５回目安に関する小委員会配付資料
６　意見等
・意見書
・要請書（全労連四国地区協議会）
・最低賃金いつでもどこでも1500円の実現を求める要請書（JAL不当解雇撤回・最賃1500円実現四国キャラバン実行委員会）
・会長声明の送付について（徳島弁護士会）
７　令和５年最低賃金に関する基礎調査結果

資料番号
No.　1

第54期　徳島地方最低賃金審議会委員名簿

徳島労働局

区分	氏　名 （５０音順）	現　　職
公益代表	いなくら　のりこ 稲倉　典子	四国大学経営情報学部准教授
	だんの　さとこ 段野　聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部准教授
	はしむら　りょう 端村　亮	弁護士
	むや　よしたか 撫養　佳孝	一般社団法人徳島新聞社論説委員
	よねざわ　かずみ 米澤　和美	徳島県社会保険労務士会顧問
労働者代表	かがわ　けんいち 賀川　健一	パナソニックエナジー労働組合徳島支部執行委員長
	かわぐち　せいじ 川口　誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長
	たつみ　あきひろ 辰巳　明宏	ＵＡゼンセン徳島県支部主任
	みき　ゆうこ 三木　裕子	全国一般徳島地方労働組合書記長
	やまもと　まさとし 山本　雅敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	あいはら　りつこ 藍原　理津子	株式会社ネオビエント代表取締役
	あまの　たえこ 天野　多栄子	有限会社天野鉄工所取締役
	ごとう　かんじ 五島　寛治	大麻町商工会会長 有限会社ファイブセキュリティシステム代表取締役
	なかむら　あきこ 中村　晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた　りょう 脇田　亮	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日		令和５年４月１日

令和５年度徳島地方最低賃金審議会
徳島県最低賃金専門部会委員名簿

徳島労働局

区分	氏　名 （５０音字順）	現　　職
公益代表	いなくら　のりこ 稲倉　典子	四国大学経営情報学部准教授
	だんの　さとこ 段野　聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部准教授
	むや　よしたか 撫養　佳孝	一般社団法人徳島新聞社論説委員
労働者代表	かがわ　けんいち 賀川　健一	パナソニックエナジー労働組合徳島支部執行委員長
	かわぐち　せいじ 川口　誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長
	やまもと　まさとし 山本　雅敏	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	ごとう　かんじ 五島　寛治	有限会社ファイブセキュリティシステム代表取締役
	なかむら　あきこ 中村　晃子	社会福祉法人健祥会業務常務理事
	わきた　りょう 脇田　亮	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日		令和5年7月25日

（各側別　五十音順）

令和5年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
（50音字順）

徳島労働局

区分	造作材・合板・建築用組立材料製造業		はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏　名	現　　職	氏　名	現　　職	氏　名	現　　職
公益代表	○ 段野 聡子（だんの さとこ）	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部 准教授	○ 端村 亮（はしむら りょう）	弁護士	稲倉 典子（いなくら のりこ）	四国大学経営情報学部 准教授
	◎ 撫養 佳孝（むや よしたか）	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	◎ 撫養 佳孝（むや よしたか）	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	○ 段野 聡子（だんの さとこ）	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部 准教授
	米澤 和美（よねざわ かずみ）	徳島県社会保険労務士会 顧問	米澤 和美（よねざわ かずみ）	徳島県社会保険労務士会 顧問	◎ 端村 亮（はしむら りょう）	弁護士
労働者代表	辰巳 明宏（たつみ あきひろ）	UAゼンセン徳島県支部 主任	川口 誠二（かわぐち せいじ）	日本労働組合総連合会徳島県連合会 事務局長	賀川 健一（かがわ けんいち）	パナソニックエナジー労働組合徳島支部 執行委員長
	三木 裕子（みき ゆうこ）	全国一般徳島地方労働組合 書記長	辻 康晴（つじ やすはる）	JAM光洋シーリングテクノ労働組合 執行委員長	木戸 敬一朗（きど けいいちろう）	大真空労働組合 徳島支部 副委員長
	山本 雅敏（やまもと まさとし）	日本労働組合総連合会徳島県連合会 副事務局長	坊野 靖仁（ぼうの やすひと）	ジェイテクト労働組合徳島支部 書記長	矢藤 寿浩（やとう としひろ）	PHC労働組合徳島地区 地区執行委員長
使用者代表	大阪 省吾（おおさか しょうご）	徳島市木材業協同組合 代表理事	天野 多栄子（あまの たえこ）	有限会社天野鉄工所 取締役	久米 智之（くめ ともゆき）	株式会社NDK 代表取締役
	玉置 潔（たまき きよし）	那賀川林材工業協同組合 代表理事	井出 貴大（いで たかひろ）	西精工株式会社 総務部総務課労務係主任	五島 寛治（ごとう かんじ）	有限会社ファイブセキュリティシステム 代表取締役
	脇田 亮（わきた りょう）	徳島県経営者協会 専務理事	森 誠（もり まこと）	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	三木 一将（みき かずまさ）	有限会社三木産業 代表取締役社長
任命年月日		令和5年7月31日				

備考：◎部会長　○部会長代理

資料番号
No. 2

令和5年度　最低賃金審議日程

日付	曜日	本審	本審以外	特定最賃	公示
3/7	火			特定最低賃金改正の意向表明受付	
6/2	金		公益委員会議(公益委員の役割検討、検討事項確認)		
6/15	木	第1回本審（14:00～とくぎんトモニプラザ9F）会長及び会長代理選任	第1回あり方検討小委員会（15:00～）審議方法、実地視察検討		
7/6	木	第2回本審（14:00～あわぎんホール）県最賃諮問		特定最賃必要性諮問	専門委員推薦公示、意見聴取の公示、特定最賃専門部会推薦公示
8/3	木	第3回本審（9:30～労働局）目安答申伝達、意見	第1回県最賃専門部会（11:00～労働局）金額審議		
8/4	金		第2回県最賃専門部会（9:00～労働局）金額審議		
8/7	月	第4回本審（15:00～労働局）県最賃答申、要旨公示	第3回県最賃専門部会（13:00～労働局）金額審議、部会報告		要旨公示
8/10	木	【予備】本審（11:00～労働局）県最賃答申、要旨公示	【予備】県最賃専門部会（9:00～労働局）金額審議、部会報告		
		日程調整中		第1回特定最賃造作材専門部会（必要性審議）	
8/23	水	第5回本審（11:00～労働局）県最賃異議審議答申、特賃必要性答申、特賃金額改正諮問		第1回特定最賃合同専門部会（必要性審議、答申、審議日程調整）	特賃意見聴取の公示
8/28	月	【予備】本審（11:00～とくぎんトモニプラザ）県最賃異議審議答申、特賃必要性答申、特賃金額改正諮問		【予備】第1回特定最賃合同専門部会（必要性審議、答申、審議日程調整）	
				実地視察（特定最低賃金事業場）9～10月	
				第2～3回各特定最賃専門部会（金額審議・答申）	
12月		第6回本審		第2回特定最賃合同専門部会	

令和５年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（地域別最低賃金の場合）

※令和５年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(日)発効とするためには、8月７日（月）までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日 →	異議申出 締切	1営業日 →	官総 持込	7営業日 →	官報 公示	30日 →	発効
8月1日（火）		8月16日（水）		8月17日（木）		8月28日（月）		9月27日（水）
8月2日（水）		8月17日（木）		8月18日（金）		8月29日（火）		9月28日（木）
8月3日（木）		8月18日（金）		8月21日（月）		8月30日（水）		9月29日（金）
8月4日（金）		8月21日（月）		8月22日（火）		8月31日（木）		9月30日（土）
8月5日（土）		8月21日（月）		8月22日（火）		8月31日（木）		9月30日（土）
8月6日（日）		8月21日（月）		8月22日（火）		8月31日（木）		9月30日（土）
8月7日（月）		8月22日（火）		8月23日（水）		9月1日（金）		10月1日（日）
8月8日（火）		8月23日（水）		8月24日（木）		9月4日（月）		10月4日（水）
8月9日（水）		8月24日（木）		8月25日（金）		9月5日（火）		10月5日（木）
8月10日（木）		8月25日（金）		8月28日（月）		9月6日（水）		10月6日（金）
8月11日（金）		8月28日（月）		8月29日（火）		9月7日（木）		10月7日（土）
8月12日（土）		8月28日（月）		8月29日（火）		9月7日（木）		10月7日（土）
8月13日（日）		8月28日（月）		8月29日（火）		9月7日（木）		10月7日（土）
8月14日（月）		8月29日（火）		8月30日（水）		9月8日（金）		10月8日（日）
8月15日（火）		8月30日（水）		8月31日（木）		9月11日（月）		10月11日（水）
8月16日（水）		8月31日（木）		9月1日（金）		9月12日（火）		10月12日（木）
8月17日（木）		9月1日（金）		9月4日（月）		9月13日（水）		10月13日（金）
8月18日（金）		9月4日（月）		9月5日（火）		9月14日（木）		10月14日（土）
8月19日（土）		9月4日（月）		9月5日（火）		9月14日（木）		10月14日（土）
8月20日（日）		9月4日（月）		9月5日（火）		9月14日（木）		10月14日（土）
8月21日（月）		9月5日（火）		9月6日（水）		9月15日（金）		10月15日（日）
8月22日（火）		9月6日（水）		9月7日（木）		9月19日（火）		10月19日（木）
8月23日（水）		9月7日（木）		9月8日（金）		9月20日（水）		10月20日（金）
8月24日（木）		9月8日（金）		9月11日（月）		9月21日（木）		10月21日（土）
8月25日（金）		9月11日（月）		9月12日（火）		9月22日（金）		10月22日（日）
8月26日（土）		9月11日（月）		9月12日（火）		9月22日（金）		10月22日（日）
8月27日（日）		9月11日（月）		9月12日（火）		9月22日（金）		10月22日（日）
8月28日（月）		9月12日（火）		9月13日（水）		9月25日（月）		10月25日（水）
8月29日（火）		9月13日（水）		9月14日（木）		9月26日（火）		10月26日（木）
8月30日（水）		9月14日（木）		9月15日（金）		9月27日（水）		10月27日（金）
8月31日（木）		9月15日（金）		9月19日（火）		9月28日（木）		10月28日（土）
9月1日（金）		9月19日（火）		9月20日（水）		9月29日（金）		10月29日（日）
9月2日（土）		9月19日（火）		9月20日（水）		9月29日（金）		10月29日（日）
9月3日（日）		9月19日（火）		9月20日（水）		9月29日（金）		10月29日（日）
9月4日（月）		9月19日（火）		9月20日（水）		9月29日（金）		10月29日（日）
9月5日（火）		9月20日（水）		9月21日（木）		10月2日（月）		11月1日（水）
9月6日（水）		9月21日（木）		9月22日（金）		10月3日（火）		11月2日（木）
9月7日（木）		9月22日（金）		9月25日（月）		10月4日（水）		11月3日（金）
9月8日（金）		9月25日（月）		9月26日（火）		10月5日（木）		11月4日（土）
9月9日（土）		9月25日（月）		9月26日（火）		10月5日（木）		11月4日（土）
9月10日（日）		9月25日（月）		9月26日（火）		10月5日（木）		11月4日（土）
9月11日（月）		9月26日（火）		9月27日（水）		10月6日（金）		11月5日（日）
9月12日（火）		9月27日（水）		9月28日（木）		10月10日（火）		11月9日（木）
9月13日（水）		9月28日（木）		9月29日（金）		10月11日（水）		11月10日（金）

資料番号 No. 3

令和５年　月例経済報告（基調判断）

	1　月	2　月	3　月	4　月	5　月	6　月
月例経済報告	**景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。**	**景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。**	**景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。**	**景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。**	**景気は、緩やかに回復している。**	**景気は、緩やかに回復している。**
	個人消費は、緩やかに持ち直している。 設備投資は、持ち直している。 輸出は、このところ弱含んでいる。 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。 雇用情勢は、持ち直している。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、緩やかに持ち直している。 設備投資は、持ち直している。 輸出は、このところ弱含んでいる。 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。 雇用情勢は、持ち直している。 消費者物価は、上昇している	個人消費は、緩やかに持ち直している。 設備投資は、持ち直している。 輸出は、弱含んでいる。 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。 雇用情勢は、持ち直している。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、緩やかに持ち直している。 設備投資は、持ち直している。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ弱含んでいる。 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。 雇用情勢は、持ち直している。 消費者物価は、上昇している。	景気は、緩やかに回復している。 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、持ち直している。 輸出は、底堅い動きとなっている。 生産は、持ち直しの兆しがみられる。 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。 雇用情勢は、持ち直している。 消費者物価は、上昇している。	景気は、緩やかに回復している。 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、持ち直している。 輸出は、底堅い動きとなっている。 生産は、持ち直しの兆しがみられる。 企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。 雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している
	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、政界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
徳島県金融経済概況	**県内の景気は、生産の増勢に鈍さがみられるものの、基調としては持ち直している。** 設備投資は高水準で推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は増勢が鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。	**県内の景気は、生産の増勢に鈍さがみられるものの、基調としては持ち直している。** 設備投資は高水準で推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は増勢が鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。	**県内の景気は、生産の増勢に鈍さがみられるものの、基調としては持ち直している。** 設備投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は増勢が鈍化している。雇用・所得情報をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。	**県内の景気は、生産が横ばい圏内の動きとなるもとで、全体としては緩やかに持ち直している。** 設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、悪化している。	**県内の景気は、緩やかに持ち直している。** 設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。	**県内の景気は、緩やかに持ち直している。** 設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。
徳島経済レポート	**景気はやや持ち直し傾向にある。** 景況をみると、小売りは前年をやや上回って推移し、宿泊・旅行に動きが見られるなど、景気はやや持ち直し傾向にある。なお、原材料・エネルギー価格等の高騰や円安を起因とする物価上昇による消費動向の変化などに注視が必要である。	**景気はやや持ち直し傾向にある。** 景況をみると、生産に鈍い動きがみられるが、小売り・宿泊・旅行は前年を上回って推移するなど、景気はやや持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視が必要である。	**景気は一部に弱さがみられるものの、持ち直し傾向にある。** 景況をみると、生産に鈍い動きがみられるが、小売り・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。総じてみると景気は持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視が必要である。	**景気は一部に弱さがみられるが、総じて持ち直し傾向にある。** 景況をみると、生産の一部に弱い動きがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。総じてみると景気は持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視 が必要である。	**総じて持ち直し傾向にある。** 景況を見ると、生産の一部に弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「総じて持ち直し傾向にある。」と判断をわずかに引き上げた。消費を中心にアフ ターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視 が必要である。	**総じて持ち直し傾向にある。** 景況をみると、生産の一部に弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「総じて持ち直し傾向にある」を維持した。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。

令和５年　月例経済報告（基調判断）

	7　月	8　月	9　月	10　月	11　月	12　月
月例経済報告	**景気は、緩やかに回復している。**					
	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、底堅い動きとなっている。 ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。 ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。 ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、上昇している					
	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。					
徳島県金融経済概況	**徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。** すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。					
徳島経済レポート	**持ち直し傾向にある。** 景況をみると、生産の一部に弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「持ち直し傾向にある」と上方修正した。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。					

月例経済報告

（令和５年７月）

－景気は、緩やかに回復している。－

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和５年７月26日

内　　閣　　府

[参考]先月からの主要変更点

	６月月例	７月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	６月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	６月月例	７月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	堅調に推移している
輸出	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば緩やかに改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	このところ改善の動きがみられる	このところ改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	このところ緩やかに下落している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和５年７月

総　　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、底堅い動きとなっている。
・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

各　論

1．消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」（５月）では、実質消費支出は前月比 1.1％減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（５月）では、小売業販売額は前月比 1.4％増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、持ち直している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、増加している。家電販売は、このところ弱い動きとなっている。旅行は、持ち直している。外食は、緩やかに持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（１－３月期調査、含むソフトウェア）でみると、2023 年１－３月期は前期比 2.3％増となった。業種別にみると、製造業は同 4.8％増、非製造業は同 1.0％増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（６月調査）によると、全産業の 2023 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業に過剰感がみられるものの、全体では不足感がみられる。先行指標をみると、機械受注及び建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、このところ弱含んでいる。貸家及び分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、５月は前月比 11.8％増の年率 86.2 万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなって

いる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。５月の公共工事出来高は前月比 2.8%増、６月の公共工事請負金額は同 5.1%増、５月の公共工事受注額は同 14.7%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和４年度一般会計予算では、補正予算において約 2.0 兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比 0.0%増としている。また、令和５年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比 0.0%増としている。さらに、令和５年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比 0.0%としている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、底堅い動きとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、底堅い動きとなっている。地域別にみると、アジア及びアメリカ向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。ＥＵ及びその他地域向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、底堅く推移することが見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びアメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。ＥＵからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

５月の貿易収支は、輸出金額が減少したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字に転じた。

２．企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの兆しがみられる。鉱工業生産は、５月は前月比 2.2%減となった。鉱工業在庫指数は、５月は前月比 1.8%増となった。また、製造工業生産予測調査によると６月は同 5.6%増、７月は同 0.6%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直している。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ横ばいとなっている。

生産の先行きについては、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要があるが、持ち直しに向かうことが期待される。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第３次産業活動は、緩やかに持ち直している。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。「法人企業統計季報」（１－３月期調査）によると、2023 年１－３月期の経常利益は、前年比 4.3％増、前期比 6.2％増となった。業種別にみると、製造業が前年比 15.7％減、非製造業が同 17.2％増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比 0.5％減、中小企業が同 16.8％増となった。「日銀短観」（６月調査）によると、2023 年度の売上高は、上期は前年比 2.4％増、下期は同 1.3％増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比 10.0％減、下期は同 1.0％減が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直している。「日銀短観」（６月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。９月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（６月調査）の企業動向関連ＤＩによると、現状判断、先行き判断ともに低下した。

倒産件数は、増加がみられる。５月は 706 件の後、６月は 770 件となった。負債総額は、５月は 2,787 億円の後、６月は 1,509 億円となった。

雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

完全失業率は、５月は前月から横ばいの 2.6％となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

就業率はこのところ改善の動きがみられる。新規求人数はこのところ横ばい圏内となっている。有効求人倍率はこのところ低下している。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は増加した。

賃金をみると、定期給与はこのところ増加している。現金給与総額は緩やかに増加している。実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（６月調査）によると、企業の雇用人員判断ＤＩは、６月調査で－32 と、３月調査（－32）から横ばい。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

先行きについては、改善していくことが期待される。

３．物価と金融情勢

<u>国内企業物価</u>は、このところ緩やかに下落している。<u>消費者物価</u>は、上昇している。

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。６月の国内企業物価は、前月比 0.2％下落した。輸入物価（円ベース）は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、政策等による特殊要因を除くベースで、上昇している。６月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.2％上昇した。前年比では連鎖基準で 4.3％上昇し、固定基準で 4.2％上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で 0.3％上昇し、前年比では連鎖基準で 4.2％上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。６月は、前月比では連鎖基準で 0.3％上昇し、固定基準で 0.4％上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、６月は、前月比 0.1％ポイント上昇し、93.2％となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、32,700 円台から 33,700 円台まで上昇した後、31,900 円台まで下落し、その後 32,700 円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143 円台から 144 円台まで円安方向に推移した後、137 円台まで円高方向に推移し、その後 141 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、32,700 円台から 33,700 円台まで上昇した後、31,900 円台まで下落し、その後 32,700 円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、143 円台から 144 円台まで円安方向に推移した後、137 円台まで円高方向に推移し、その後 141 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、－0.07％台から－0.00％台で推移した。ユーロ円金利（３か月物）は、－0.0％台で推移した。長期金利（10 年物国債利回り）は、0.3％台から 0.4％台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、このところやや

拡大している。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.5%（６月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 1.0%（６月）減少した。Ｍ２は、前年比 2.6%（６月）増加した。

（※　6/23～7/24 の動き）

４．海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

2023年１－３月期のＧＤＰ成長率（第３次推計値）は、住宅投資は減少したが、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.5%増（年率2.0%増）となった。

足下をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

６月13日～14日に開催された連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、政策金利の誘導目標水準を5.00%から5.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は緩やかに回復している。

中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。2023年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で6.3%増となった。消費は持ち直

している。固定資産投資はこのところ伸びが低下している。輸出はこのところ弱含みとなっている。生産は持ち直しの動きがみられる。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.3％増（年率1.3％増）となった。台湾では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で2.9％減となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で5.0％増となった。タイでは、景気は持ち直している。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で2.7％増となった。

インドでは、景気は緩やかに回復している。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で6.1％増となった。

***ヨーロッパ地域*については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。**

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は足踏み状態にある。

先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.0％増（年率0.0％増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。輸出は持ち直しに足踏みがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.3％減（年率1.3％減）となった。

英国では、景気は足踏み状態にある。2023年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.1％増（年率0.6％増）となった。消費は弱含んでいる。設備投資はこのところ持ち直している。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、６月15日の理事会で、政策金利を4.00％に引き上げることを決定した。イングランド銀行は、６月21日の金融政策委員会で、政策金利を5.00％に引き上げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではやや上昇、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移し、中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（３か月物）はやや上昇した。主要国の長期金利は、アメリカ、ドイツではおおむね横ばいで推移し、英国ではやや低下した。ドルは、ユーロに対してやや減価、ポンド、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（ＷＴＩ）は上昇、金価格はやや上昇した。

（本件に関する照会先）
日本銀行徳島事務所　088-622-3126

２０２３年７月１８日
日本銀行高松支店
徳島事務所

徳島県金融経済概況

１．概況

○　徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

２．実体経済

○　最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。
6 月短観における設備投資（全産業）をみると、2023 年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。
大型小売店の売上は、持ち直している。
乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

○　企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

　化学は、緩やかに増加している。はん用・生産用機械、パルプ・紙・紙加工品、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱含んでいる。輸送機械は、弱めの動きとなっている。

○　雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

○　消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

３．金融

○　民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

　貸出約定平均金利は、前月比低下した。

○　預金は、前年を上回っている。

○　倒産および信用保証協会の代位弁済は、低水準となっている。

以　上

	個人消費関連								
	百貨店・スーパー販売額 全店ベース(前年比:%)			乗用車新車登録台数 (前年比:%)			軽自動車新車届出台数 (前年比:%)		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年*	-1.2	-0.7	-5.4	-5.5	-9.5	-8.7	-5.6	-8.8	-5.3
2021年*	-1.2	-7.5	0.9	-11.0	-12.2	-8.4	-14.4	-16.7	-13.3
2022年*	1.1	4.0	3.8	3.9	4.4	2.4	11.0	7.6	7.7
22/ 6	0.0	1.4	1.9	-4.7	-13.5	-14.3	-9.4	0.7	-0.1
7	-1.6	3.6	3.3	-4.4	-14.2	-12.2	-3.2	2.1	4.8
8	1.7	3.2	4.3	-14.4	-12.4	-12.1	-6.7	-17.0	-9.4
9	2.2	4.8	4.7	29.1	30.0	24.7	37.8	27.2	29.9
10	2.0	4.6	4.9	25.9	24.4	23.6	46.8	35.6	37.2
11	0.5	4.1	3.0	-4.8	-3.5	2.2	13.3	4.1	11.9
12	3.1	7.0	4.1	-10.0	-5.2	-5.5	22.4	6.6	16.5
23/ 1	3.8	5.7	5.5	8.7	23.9	11.2	29.9	43.8	29.9
2	2.9	4.9	5.2	32.1	35.5	28.1	25.5	33.2	13.8
3	1.0	4.6	3.6	15.7	24.0	16.0	12.1	9.7	4.2
4	2.8	5.8	5.2	20.0	24.7	25.8	8.6	9.5	6.3
5	p 0.7	p 3.7	p 3.7	37.3	30.4	31.8	14.5	20.1	22.2
6						33.6			p 7.0
出 所	経済産業省			日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会・四国運輸局					

	物価指数			雇用関連								
	消費者物価**〈生鮮食品を除く総合〉 (前年比：%)			所定外労働時間指数*** (前年比:%)			常用雇用指数*** (前年比:%)			有効求人倍率****(季調済) (倍)		
	高松市	徳島市	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年	-0.4	-0.3	-0.2	-21.3	-13.7	-13.2	-1.3	2.0	1.0	1.42	1.16	1.18
2021年	-0.4	-0.1	-0.2	13.7	16.6	5.1	-1.3	2.8	1.2	1.36	1.19	1.13
2022年	1.9	1.8	2.3	6.2	-1.5	4.6	1.3	-0.8	0.9	1.51	1.27	1.28
22/ 5	1.9	1.5	2.1	11.2	1.1	5.2	0.5	-1.1	0.7	1.44	1.26	1.25
6	1.8	1.7	2.2	14.5	3.6	5.0	1.5	-1.7	1.1	1.50	1.24	1.27
7	1.9	2.0	2.4	4.0	-6.5	3.9	2.7	-0.8	1.1	1.50	1.29	1.28
8	2.3	2.3	2.8	3.1	-9.0	3.1	2.8	-0.8	1.1	1.53	1.27	1.31
9	2.6	2.4	3.0	2.0	-3.2	8.3	2.8	-0.7	1.2	1.53	1.29	1.32
10	3.1	2.9	3.6	1.0	-4.1	6.9	2.9	-0.2	1.1	1.56	1.29	1.34
11	3.2	3.0	3.7	1.0	-6.9	2.7	2.7	-0.2	1.1	1.56	1.31	1.35
12	3.3	3.4	4.0	0.0	-7.2	1.7	3.6	-0.1	1.2	1.55	1.30	1.36
23/ 1	3.0	3.2	4.2	-5.9	-8.9	1.1	3.5	2.1	1.6	1.52	1.22	1.35
2	2.1	2.4	3.1	0.0	-7.7	2.1	4.2	2.3	1.8	1.48	1.21	1.34
3	2.2	2.2	3.1	-1.8	-6.5	1.0	2.7	2.2	1.7	1.49	1.20	1.32
4	2.3	2.3	3.4	-6.5	-8.2	-1.9	2.4	1.9	1.8	1.43	1.25	1.32
5	2.7	2.6	3.2			p 0.0			p 1.8	1.44	1.22	1.31
出 所	総務省			厚生労働省・香川県・徳島県								

（注） p･･･速報値
＊･･･百貨店・スーパー販売額は前年比、乗用車新車登録台数および軽自動車新車届出台数は前年度比。
＊＊･･･20/12月までは2015年基準、21/1月以降は2020年基準。
＊＊＊･･･事業所規模5人以上、調査産業計。
21/12月までは2015年基準、22/1月以降は2020年基準。
＊＊＊＊･･･年計数は原計数。

	鉱工業生産指数 ** (左：季調済前月比・右：原指数前年比:%)					
	香川		徳島		全国	
2020年*	n.a.	-13.1	n.a.	-6.1	n.a.	-10.4
2021年*	n.a.	1.6	n.a.	7.5	n.a.	5.4
2022年*	n.a.	-1.9	n.a.	0.2	n.a.	-0.1
22/ 5	-3.9	-2.0	-2.4	-12.1	-4.4	-2.7
6	0.8	-4.4	6.7	5.8	5.0	-3.0
7	-0.2	-4.2	2.8	9.7	0.6	-1.8
8	1.2	-0.3	-0.6	8.3	1.4	5.7
9	-1.9	-4.5	-2.6	4.5	-0.5	8.7
10	0.2	-2.0	-5.8	-4.6	-1.7	3.1
11	-1.2	-3.1	-0.5	-2.8	0.0	-1.4
12	-8.1	-11.8	-2.7	-6.5	-0.6	-2.2
23/ 1	0.6	-10.2	1.2	-3.0	-3.9	-2.8
2	1.7	-7.2	-0.9	-5.1	3.7	-0.6
3	2.2	-6.1	3.9	2.7	0.3	-0.8
4	p-1.9	p-9.3	p 6.1	p 3.5	0.7	-0.7
5					-2.2	4.2
出所	経済産業省・香川県・徳島県					

	建設関連					
	公共工事請負額 (前年比:%)			新設住宅着工戸数 (前年比:%)		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年*	-1.4	11.3	2.3	-16.4	-13.8	-9.9
2021年*	-3.6	-7.3	-8.6	20.5	-14.4	5.0
2022年*	-1.0	-3.2	-0.4	-9.1	-10.7	0.4
22/ 6	-33.2	-1.7	0.1	31.4	8.3	-2.2
7	-4.9	45.1	-7.0	-19.8	-24.5	-5.4
8	-3.0	-5.7	-0.1	-5.2	-29.7	4.6
9	-17.5	-14.5	2.4	9.8	2.3	1.1
10	9.5	-47.5	-1.9	-13.9	-33.0	-1.8
11	-25.5	6.5	-7.6	-41.8	-22.0	-1.4
12	-6.9	11.1	-8.4	-16.7	31.5	-1.7
23/ 1	48.0	-3.9	-2.3	85.4	0.6	6.6
2	2.5倍	94.8	52.2	2.3	18.4	-0.3
3	-14.9	16.7	5.5	-8.1	19.4	-3.2
4	-5.6	22.2	1.9	-44.1	-18.3	-11.9
5	-0.5	62.2	11.8	45.3	12.0	3.5
6	24.3	13.6	9.9			
出所	西日本建設業保証(株)			国土交通省		

（注） p･･･速報値
＊･･･鉱工業生産指数、新設住宅着工戸数は前年比、公共工事請負額は前年度比。
＊＊･･･香川、徳島は2015年基準、全国は2020年基準。

	金			融		
	実質預金＊（月末残高）（前年比：%）			貸出金＊（月末残高）（前年比：%）		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年	8.0	6.7	9.4	5.5	5.2	5.7
2021年	4.2	3.2	3.3	2.2	2.7	1.1
2022年	1.1	0.5	2.9	3.8	2.2	3.9
22/ 5	2.1	1.5	2.7	1.2	2.6	1.8
6	3.9	1.6	2.8	2.8	2.8	2.5
7	2.7	1.5	3.2	2.9	2.9	2.7
8	2.6	1.5	3.0	3.3	3.0	3.1
9	2.4	1.0	2.7	3.4	3.0	3.5
10	2.2	0.9	3.1	3.1	3.1	3.8
11	1.6	1.0	3.4	3.5	2.8	3.7
12	1.1	0.5	2.9	3.8	2.2	3.9
23/ 1	1.4	0.9	3.2	4.1	2.1	4.0
2	1.3	1.4	3.1	4.7	2.1	4.0
3	0.8	1.6	3.2	3.8	1.9	3.7
4	0.5	0.7	3.5	3.5	1.9	4.0
5	0.9	0.3	3.4	4.0	1.2	3.8
出 所	日本銀行高松支店		日本銀行	日本銀行高松支店		日本銀行

	金　融			企業倒産件数		
	貸出約定平均金利**（総合、ストックベース、%）			（前年比：%）		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2020年	0.933	1.163	0.814	-41.2	16.2	-7.2
2021年	0.902	1.116	0.795	5.4	-46.0	-22.4
2022年	0.878	1.074	0.771	-30.7	18.5	6.6
22/ 6	0.881	1.092	0.784	-66.6	-75.0	0.9
7	0.877	1.088	0.784	-50.0	-40.0	3.7
8	0.875	1.087	0.779	-75.0	2.0倍	5.5
9	0.873	1.086	0.777	-50.0	-33.3	18.6
10	0.870	1.081	0.776	0.0	皆増	13.5
11	0.874	1.080	0.775	-33.3	2.0倍	13.9
12	0.878	1.074	0.771	75.0	0.0	20.2
23/ 1	0.878	1.074	0.773	5.0倍	5.0倍	26.1
2	0.878	1.072	0.774	2.0倍	-66.6	25.7
3	0.889	1.072	0.777	33.3	-50.0	36.4
4	0.889	1.067	0.779	皆増	50.0	25.5
5	0.884	1.062	0.777	33.3	66.6	34.7
6				5.0倍	2.0倍	41.0
出 所	日本銀行高松支店		日本銀行	（株）東京商工リサーチ		

（注）＊実質預金・貸出金
1. 香川・徳島…21/3月までは、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）・信用金庫の県内店舗の合計額。
21/4月以降は、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
全国…国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）・信用金庫の合計額。
全国は、日本銀行「預金・現金・貸出金」（本行ホームページ＜https://www.boj.or.jp＞掲載）より当店算出。
2. 銀行勘定。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
3. 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
4. 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
5. 年間計数は、各年末月の月次計数。

＊＊貸出約定平均金利（総合、ストックベース）
1. 香川・徳島…県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗。
2. 全国は、日本銀行「貸出約定平均金利」（本行ホームページ＜https://www.boj.or.jp＞掲載）の国内銀行の計数。
詳しくは、「貸出約定平均金利」の注釈をご参照ください。
3. 年間計数は、各年末月の月次計数。

徳島経済レポート
Tokushima Economic Report
Number 469
2023.7.28
公益財団法人
徳島経済研究所

最近の県内景況

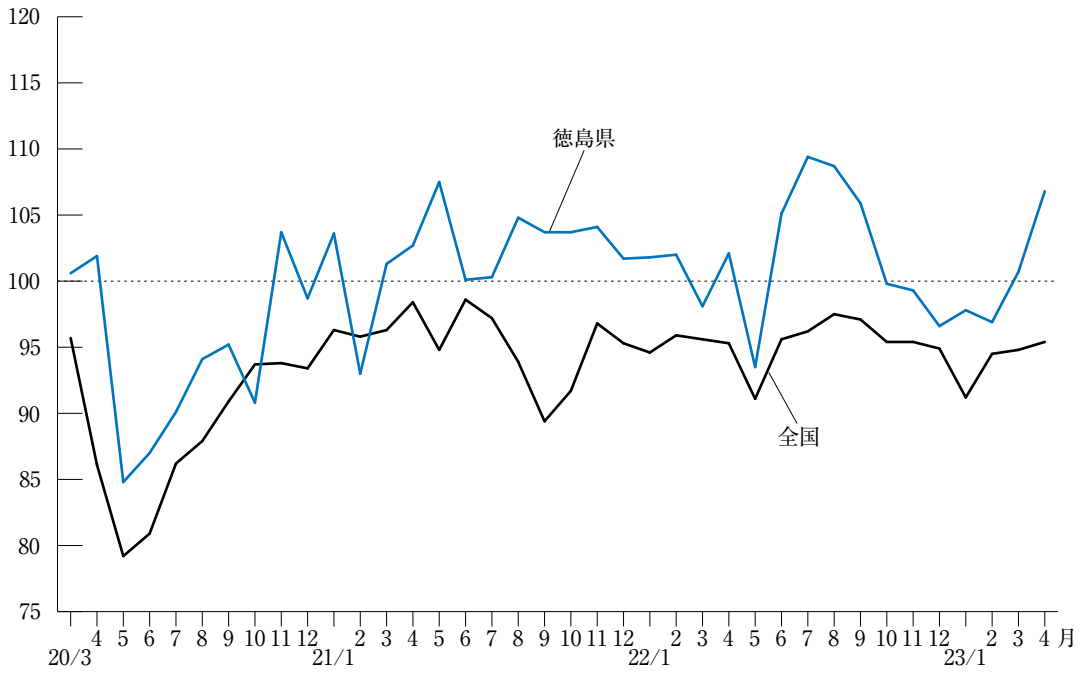
持ち直し傾向にある

概況

国内景気は緩やかに回復している。**県内景況**をみると、生産の一部に弱さがみられるが、小売･宿泊･旅行は前年を上回って推移している。景気は「持ち直し傾向にある」と上方修正した。消費を中心にアフターコロナの動きがみられる一方、物価上昇による動向の変化などに注視が必要である。

生産　4月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、106.8（前月比＋6.1％）と前月を上回った。
個人消費（小売商況・自動車）　6月の小売商況は、外出関連商品や食料品の販売が堅調に推移した。値上げによって客単価が上昇し、全体の売上げは前年を上回った。自動車販売は、登録台数（含む軽）で前年比24.2%増の2,021台となった。（2023年1～6月の登録台数（含む軽）累計は、前年同期比24.9%増の12,725台となった。）
旅行・宿泊　6月の国内旅行は、東京、北海道、沖縄などの遠方旅行を中心に取扱いが増加した。海外旅行はハネムーンや業務渡航が増加した。このため全体の取扱高は前年を上回って推移した。宿泊は、旅行支援を利用した観光客が目立った。ビジネス目的の利用も多く、稼働率・客室単価はコロナ禍前の水準を上回った。
公共工事　6月の請負件数は前年比3.5%増、請負金額は同13.6%増となった。（2023年4～6月の請負金額累計は、前年同期比29.2%増の458億69百万円となった。）
住宅投資　5月の新設住宅着工戸数（総戸数）は前年比12.0％増となった。（2023年1～5月の総戸数累計は、前年同期比6.0%増の1,096戸となった。）
雇用情勢　5月の有効求人倍率（季節調整済）は前月比0.03ポイント低下した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



（2015年＝100　季節調整済指数）

※全国の鉱工業生産指数は、2023年4月分確報より基準年次が2015年から2020年に改定されたため、本グラフ上では改定値から算出した2015年の平均値を基準とし、各月の生産指数を試算している。

徳島県（4月）

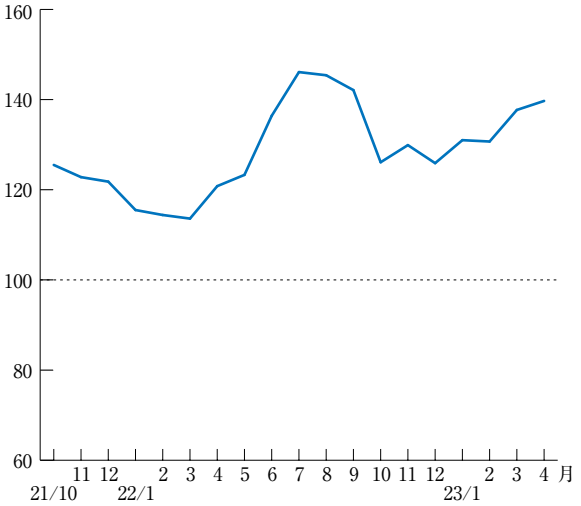
徳島県の4月（速報値）の鉱工業生産指数は、106.8（季節調整済）で前月比6.1％上昇、原指数は110.0で前年比3.5％上昇となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、金属製品（27.4%）、輸送機械（19.3%）、電気機械（12.3%）、化学（1.5%）など。一方、低下した業種は、窯業・土石製品（17.2%）、プラスチック製品（8.0%）、木材・木製品（5.5%）など。

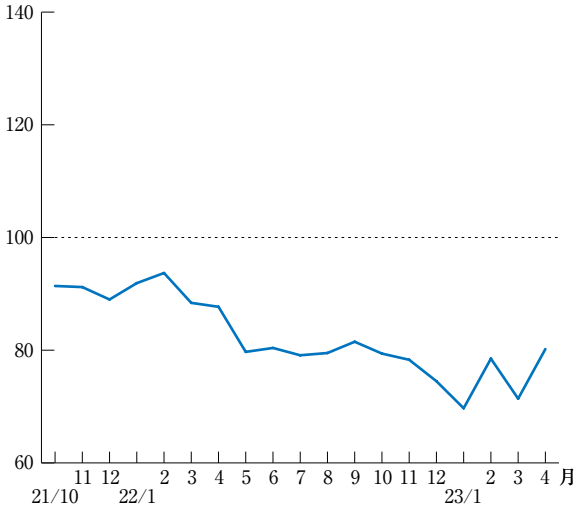
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち3業種で、金属製品（25.9%）、化学（15.9%）、鉱業（5.2%）。一方、低下した業種は、輸送機械（30.2%）、プラスチック製品（15.5%）、木材・木製品（14.0%）、電気機械（10.4%）など。

業種別鉱工業生産指数 （かっこ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト）（2015 年 =100　季節調整済指数）

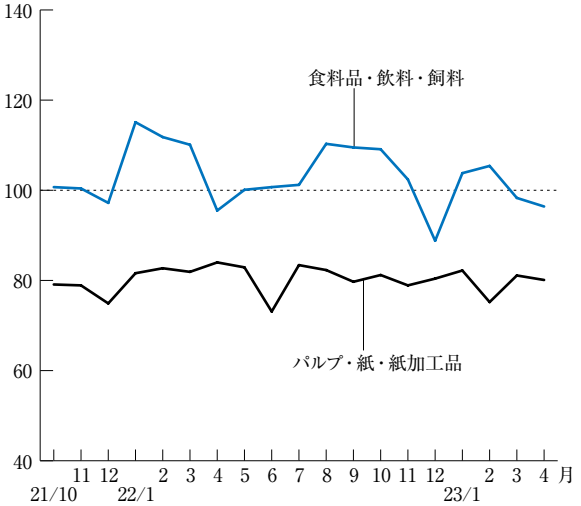
化学（3,681.0）



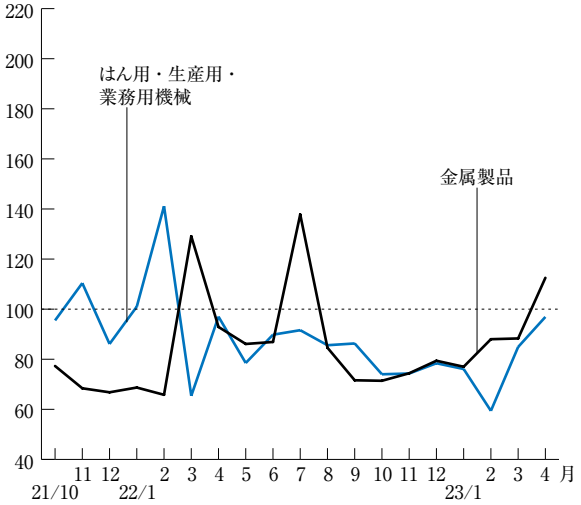
電気機械（2,888.8）



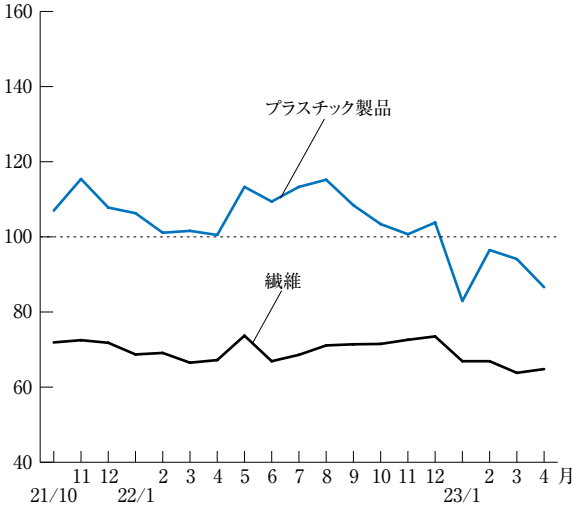
食料品・飲料・飼料（703.4）
パルプ・紙・紙加工品（516.2）



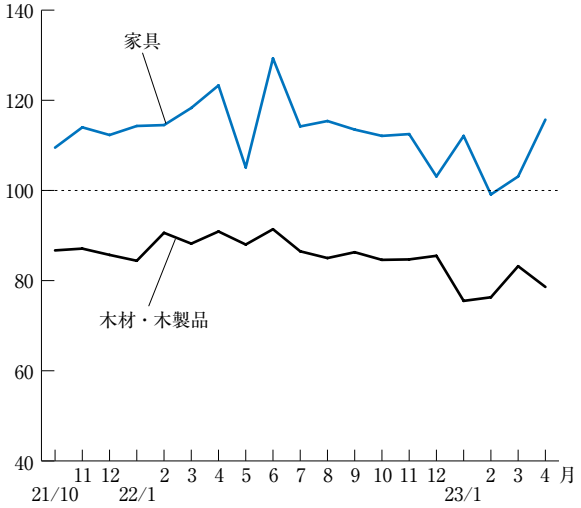
はん用・生産用・業務用機械（558.7）
金属製品（309.7）



プラスチック製品（247.0）、繊維製品（99.3）

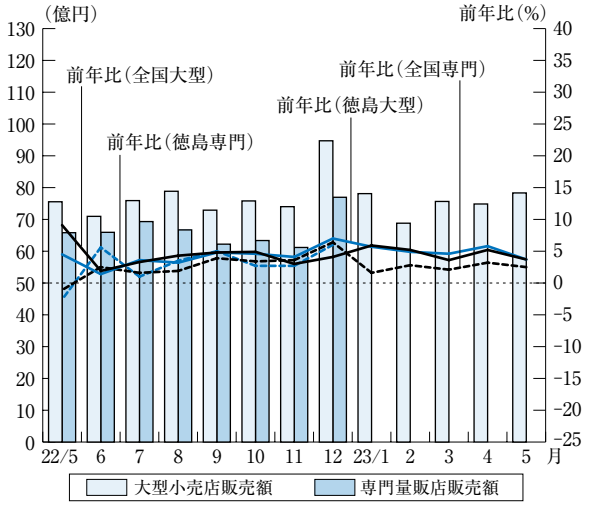


木材・木製品（157.8）、家具（134.9）



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

6月の小売商況は、GW の反動や天候不順から客数の伸びは緩やかになったものの、値上げによって客単価が上昇し、全体の売上げは前年を上回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は、気温が低めに推移したため動きが鈍かった。身の回り品・雑貨は、スニーカー、水着、浴衣、化粧品などの外出関連商品が引き続き好調に推移した。人流増加に伴いフードコートなどの飲食関連もコロナ禍前の水準へ回復した。家電は、主力のエアコンの動きが鈍く、全体の売上げは前年を下回った。食料品は、野菜、総菜、冷凍食品などが堅調を維持し、売上げは前年を上回った。種々の値上げに対して買上点数の減少傾向が続いていたが、品目によっては下げ止まりがみられている。

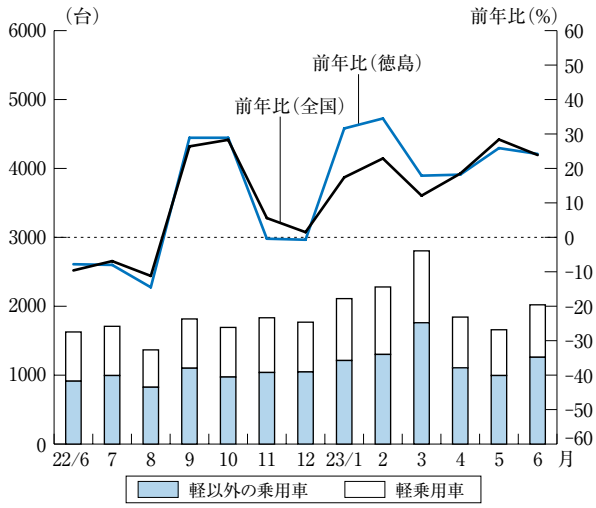
7月については、気温の上昇から肌着をはじめ衣料品に動きがみられ、食料品や日用品が堅調に推移するなど、売上げは前年を上回って推移している。

旅　行　業

6月の旅行需要をみると、国内旅行は主に東京、北海道、沖縄など遠方への旅行が増加した。旅行商品はテーマ性のあるものが選ばれる傾向にある。海外旅行はハネムーンや業務渡航が増加した。このため全体の取扱高は前年を上回って推移した。

7月以降については、国内旅行は引き続き遠方への旅行を中心に予約が増加している。海外旅行はハワイへのハネムーンや、中国、東南アジアへの業務渡航の予約が増加している。

自 動 車 販 売



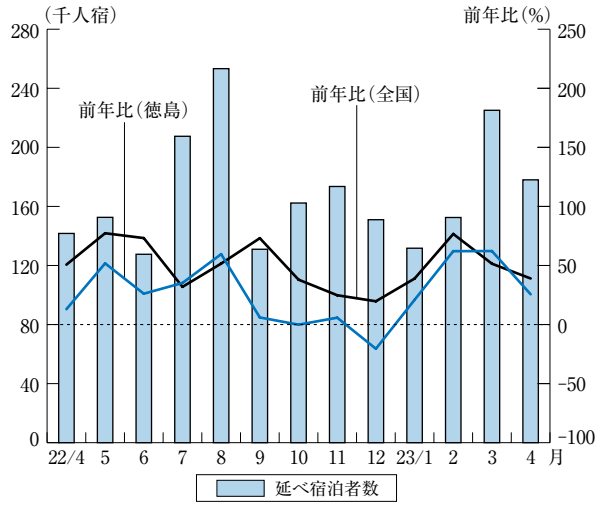
資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

6月の自動車販売は、登録台数（含む軽）は前年比24.2% 増の2,021台となった。

内訳をみると、普通車（3ナンバー）は831台で前年比53.9% 増、中小型車・大衆車は429台で同15.0% 増となり、登録車合計は1,260台で同38.0% 増となった。また、軽自動車は761台で同6.6%増であった。

（2023年1～6月の登録台数（含む軽）累計は、前年同期比24.9% 増の12,725台となった。）

ホテル・旅館



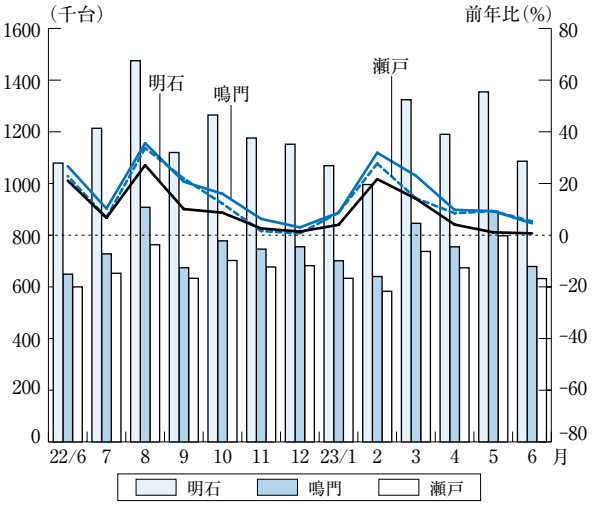
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」（全宿泊施設）

6月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、旅行支援を利用した観光客が目立った。ビジネス目的の利用も多く、コンベンション需要もあり、稼働率、客室単価はコロナ禍前の水準を上回った。インバウンドは前月より勢いが弱いものの、中国などアジア圏の観光客による利用があった。宴会・飲食部門は、宿泊客による朝食利用のほか、企業や団体による食事を伴う会合や歓送迎会などが少しずつ増えている。

７月は、ビジネス客を中心に利用がみられ、観光客からも３連休や夏休みを中心に予約が入っており、旅行支援終了後も一定の観光需要が取り込めている。全体としては、コロナ禍前の水準を上回る見込みで推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、４月の徳島県の延べ宿泊者数（第２次速報）は178千人泊で、前年比25.6％増（全国平均は同39.0％増）となった。

本州四国連絡道路交通量

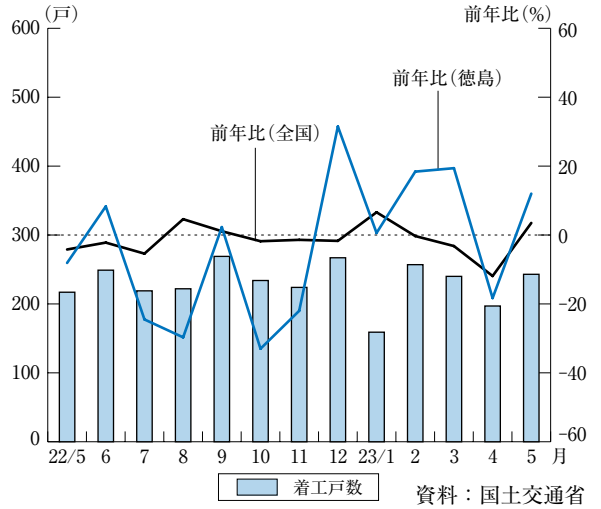


資料：本州四国連絡高速道路

6月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比0.7％増、大鳴門橋は同4.6％増、瀬戸大橋は同5.4％増となった。

（2023年４～６月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.9％増、同8.0％増、同7.8％増）

住　宅　投　資



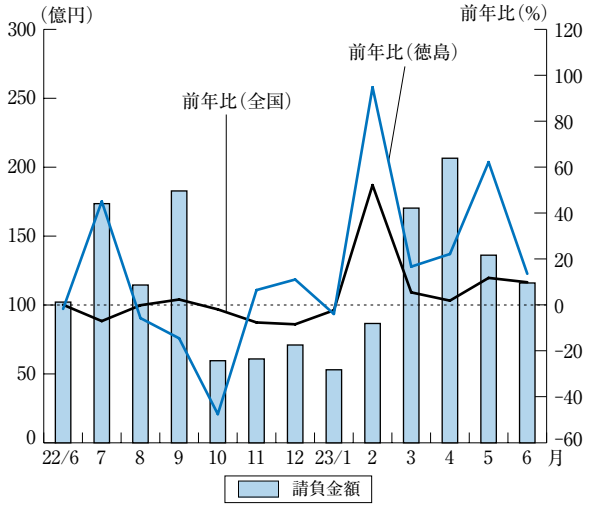
資料：国土交通省

5月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比12.0％増の243戸となった。

利用関係別では、持家は前年比6.6％減の141戸、貸家は前年比120.6％増の75戸、分譲は同18.8％減の26戸であった。総床面積は22,366㎡で、同2.2％減少した。

（2023年１～５月の総戸数累計は、前年同期比6.0％増の1,096戸となった。）

公共工事



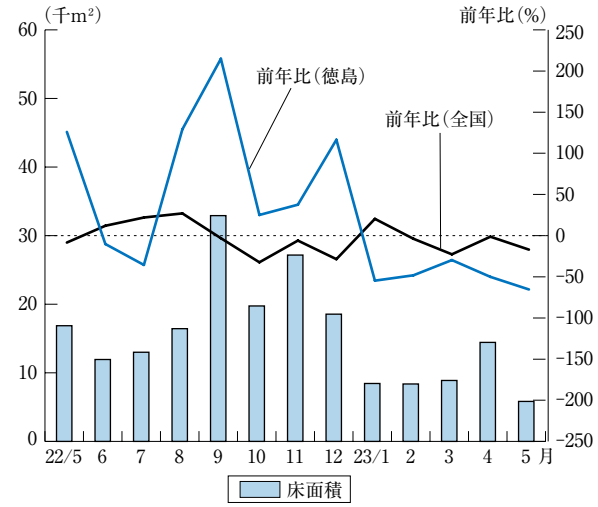
資料：西日本建設業保証㈱

6月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比3.5%増の296件、請負金額は同13.6%増の116億円となった。

発注者別にみると、「市町村」は60億76百万円で同60.2%増、「県」は24億38百万円で同13.6%減、「国」は30億35百万円で前年比0.4%増、「独立行政法人等」は50百万円で同89.8%減となった。

（2023年4～6月の請負金額累計は、前年同期比29.2%増の458億69百万円となった。）

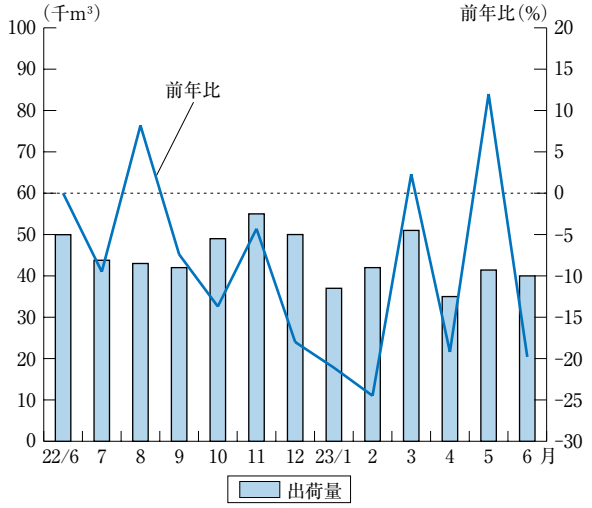
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

5月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比65.4%減の5,830㎡で、工事費予定額は同47.0%減の14億92百万円となった。

生コン出荷量

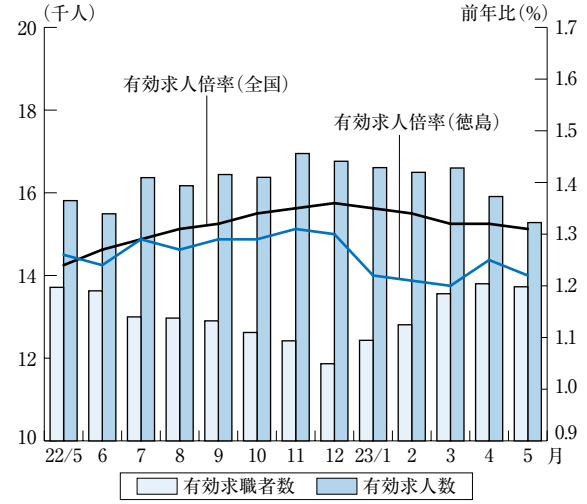


資料：徳島県生コンクリート工業組合

6月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は40千立方メートル、前年比19.8%減となった。

民需は10千立方メートルで前年比40.4%減、官公需は30千立方メートルで同9.5%減となった。

雇　用　関　連（求人）



資料：徳島労働局

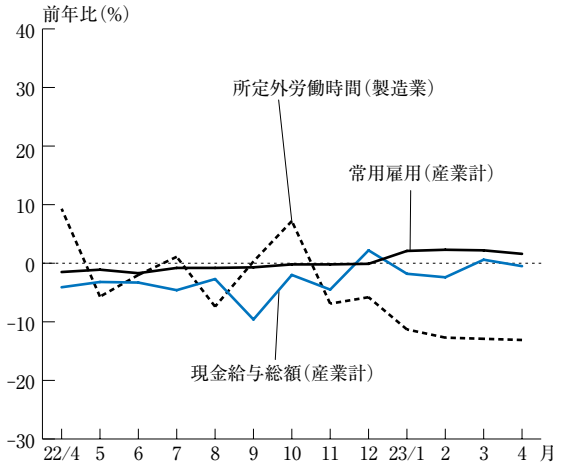
5月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.22倍で前月比0.03ポイント低下。原数値は、1.11倍で前年比0.04ポイント低下。有効求人数は15,280人で前年比3.4％減少、有効求職者数は13,727人で同0.1％増加した。

新規求人数（一般。パートを除く）は3,282人で前年比7.5％増加、パートの新規求人は1,938人で同1.0％増加した。

内訳をみると、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業、宿泊・飲食サービス業などで増加し、公務・その他、運輸・郵便業などで減少した。

なお、５月の雇用保険受給者実人員数は前年比0.98％増加（５ヵ月連続）となった。

雇　用　関　連（勤労統計）

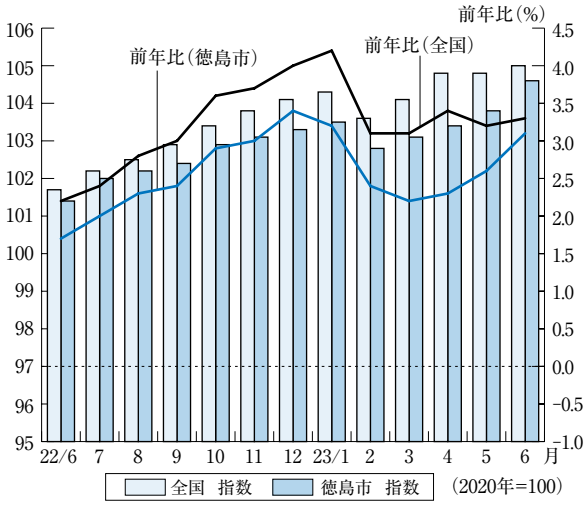


資料：徳島県統計データ課

4月の毎月勤労統計（５人以上の事業所）によれば、常用雇用指数（産業計）は103.4で前年比1.9％上昇、現金給与総額指数（産業計）は85.3で同0.5％低下、所定外労働時間指数（製造業）は115.6で同13.1％低下となった。

（指数：2020年＝100）

消費者物価指数（徳島市）



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

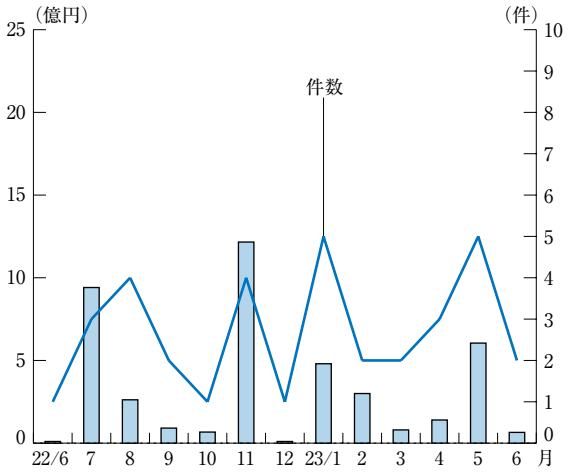
資料：総務省

6月の消費者物価指数は、104.6で前年比3.1％上昇（前月比0.5％上昇）、生鮮食品を除く総合は104.6で同3.1％上昇（同0.7％上昇）であった。

費目別にみると、前年比低下した科目費目は、光熱・水道（△3.9％）、教育（△0.3％）。一方、上昇した費目は、家具・家事用品（7.7％）、食料（7.0％）、被服及び履物（2.9％）などでの伸びが目立っている。

（指数：2020年＝100）

企業倒産

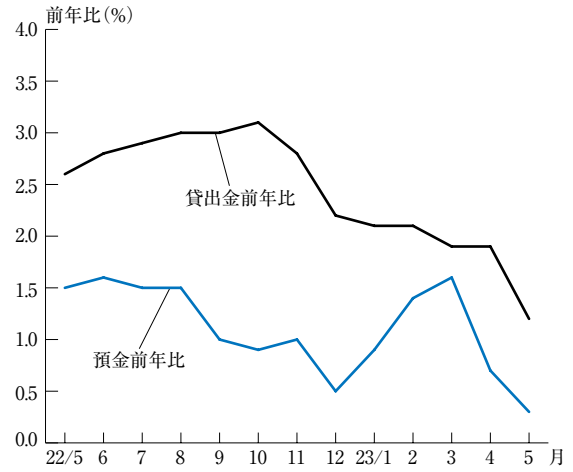


資料：東京商工リサーチ

6月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、２件で負債総額は65百万円であった。業種別では、サービス業が２件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額１千万円以上、法的整理による倒産）では、３件で負債総額は50百万円であった。

金融



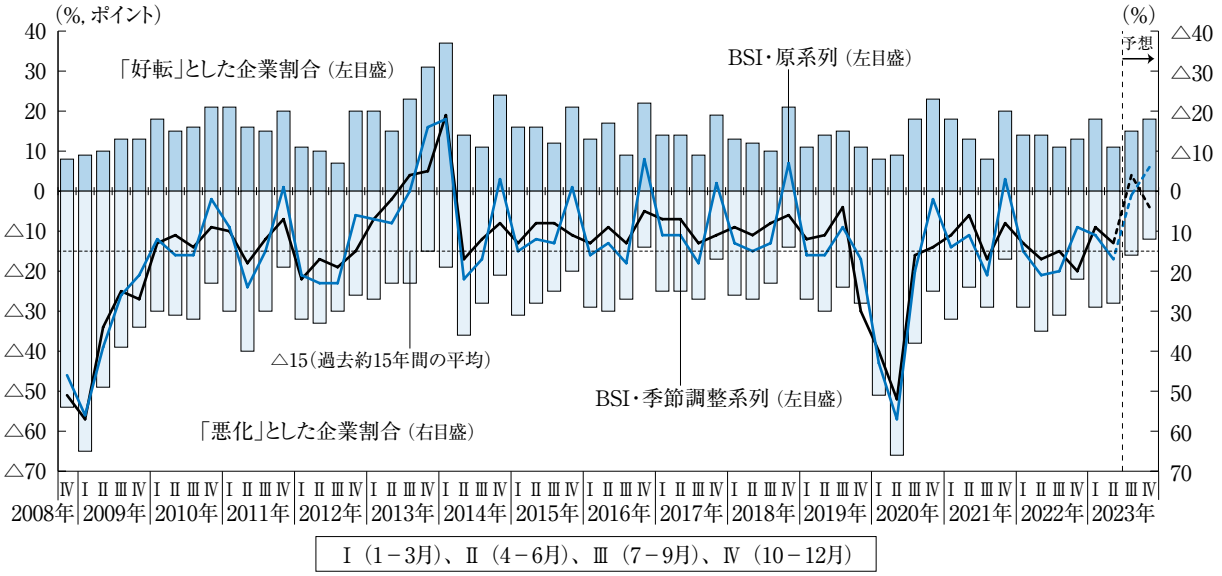
※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年４月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年３月以前とは連続しない。

資料：日本銀行

5月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.2％増となり、95ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（４月末の貸出約定平均金利1.067％→５月末1.062％、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.3％増となり、50ヵ月連続で前年を上回った。

業況判断ＢＳＩ（徳島経済研究所調査）

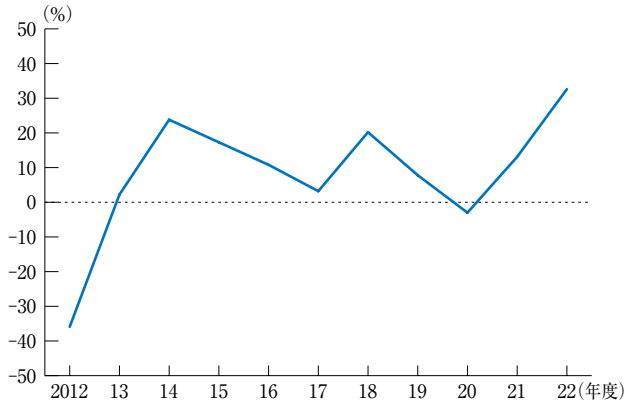


県内企業（全産業）の業況判断 BSI（季節調整済）について、2023年4～6月期（2023年Ⅰ→Ⅱ期：△９→△13）はやや悪化した。なお、前回調査時の予想（△12）とほぼ同じ水準。業種別では、製造業（同：△12→△22）は悪化し、非製造業（同：△８→△９）はほぼ横ばい。売上げ BSI（同：６→△３）、収益 BSI（同：△６→△12）は悪化した。先行きⅢ期予想は４に改善し、続くⅣ期予想は△４へと再び悪化する見通し。BSI がプラスになるのは2014年Ⅰ期以来、９年６ヵ月振り。

※ BSI（Business Survey Index）…業況が「好転（増加）」と回答した企業割合から「悪化（減少）」と回答した企業割合を引いた数値。

※153回調査から対象企業を拡充しており、152回調査以前とは母数が異なるため比較には注意が必要（詳細は2023年７月の「第154回企業経営動向調査」参照）

採　用　動　向（同）



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2023年春に計画している新卒者採用人数は720人で、2022年春の同採用実績543人に比べ、177人の増加となる見込み。2023年春の新卒者採用計画と2022年春の採用実績とを比較した増減率は＋32.6％となり、２年続いてプラスとなった。

（詳細は2023年２月の「経済トピックス No.139」参照）

摘要 / 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	10,000	%	wt.309.7	%	wt.558.7	%	wt.2888.8	%	wt.3681.0	%	wt.247.0	%	wt.516.2	%
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年	95.1	△ 6.1	82.5	△ 21.4	90.2	△ 20.0	83.5	△ 6.3	110.5	0.7	107.1	△ 19.2	76.0	△ 19.1
2021年	102.2	7.5	71.0	△ 13.9	96.3	6.8	94.2	12.8	119.1	7.8	118.2	10.4	78.0	2.6
2022年	102.4	0.2	88.3	24.4	88.5	△ 8.1	82.6	△ 12.3	128.3	7.7	106.1	△ 10.2	80.8	3.6
2022. 3	98.1	△ 5.4	129.1	24.7	65.4	△ 27.0	88.4	△ 3.5	113.6	△ 9.3	101.6	△ 11.1	81.9	3.5
4	102.1	△ 2.7	92.9	66.6	97.0	11.4	87.7	△ 8.1	120.8	△ 1.5	100.5	△ 20.5	84.0	4.6
5	93.5	△ 12.2	86.1	39.2	78.5	△ 28.9	79.7	△ 20.6	123.3	△ 13.2	113.3	△ 1.6	82.9	11.5
6	105.1	5.0	86.9	42.7	89.8	△ 8.7	80.4	△ 19.5	136.4	29.2	109.4	△ 8.7	73.1	△ 4.6
7	109.4	9.7	137.8	128.8	91.6	△ 19.2	79.1	△ 20.4	146.1	36.7	113.3	2.2	83.4	5.4
8	108.7	8.3	84.6	13.0	85.6	△ 14.2	79.5	△ 18.4	145.4	28.9	115.2	1.9	82.3	11.7
9	105.9	4.5	71.6	△ 12.9	86.3	△ 8.3	81.5	△ 11.3	142.1	20.5	108.4	△ 15.7	79.7	△ 2.5
10	99.8	△ 4.6	71.4	△ 9.4	74.0	△ 24.2	79.4	△ 13.5	126.1	0.0	103.4	△ 4.4	81.2	1.4
11	99.3	△ 2.8	74.4	3.8	74.3	△ 33.8	78.3	△ 13.8	129.9	7.5	100.7	△ 12.3	78.9	△ 2.3
12	96.6	△ 7.6	79.4	23.0	78.4	△ 17.9	74.5	△ 19.1	125.9	1.1	103.8	△ 4.1	80.4	4.8
2023. 1	97.8	△ 3.0	77.0	7.8	76.1	△ 14.7	69.7	△ 22.7	131.0	13.2	82.9	△ 20.5	82.2	2.4
2	96.9	△ 5.1	88.0	30.4	59.4	△ 61.0	78.5	△ 16.0	130.7	15.0	96.5	△ 5.1	75.2	△ 8.4
3	100.7	2.7	88.3	△ 31.6	84.9	29.6	71.4	△ 19.2	137.7	21.2	94.1	△ 7.3	81.1	△ 1.0
4	106.8	3.5	112.5	25.9	96.9	△ 11.8	80.2	△ 10.4	139.7	15.9	86.6	△ 15.5	80.1	△ 6.2
5														
6														
資料出所	徳島県統計データ課													

（注）鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 / 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品				家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.99.3	%	wt.703.4	%	wt.157.8	%	百万円	%	%	%	%	%
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	1.0
2020年	71.3	△ 18.6	98.7	△ 5.9	81.8	△ 14.8	91,660	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	△ 5.6
2021年	70.6	△ 1.0	100.0	1.3	84.6	3.4	86,659	△ 7.5	1.9	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022年	70.0	△ 0.8	104.1	4.1	87.0	2.8	90,124	4.0	△ 3.7	5.8	0.6	2.6
2022. 3	66.5	△ 4.5	110.1	14.2	88.2	7.2	7,232	4.0	△ 9.0	6.1	△ 0.7	0.4
4	67.2	1.2	95.5	△ 13.5	90.9	10.9	7,071	3.9	2.4	3.7	△ 1.0	1.5
5	73.7	1.4	100.1	△ 8.3	88.0	5.5	7,555	4.5	△ 9.9	1.8	△ 3.1	3.6
6	66.9	△ 9.9	100.7	△ 1.4	91.4	7.1	7,096	1.4	7.6	5.6	3.2	3.0
7	68.6	△ 6.7	101.2	△ 0.2	86.5	△ 2.1	7,592	3.6	△ 6.7	7.3	△ 2.3	3.4
8	71.1	△ 1.0	110.3	23.3	85.0	△ 5.9	7,885	3.2	△ 6.1	8.2	4.0	7.0
9	71.4	△ 4.7	109.5	11.1	86.3	1.6	7,291	4.8	4.3	7.4	0.3	△ 1.7
10	71.5	△ 0.1	109.1	9.0	84.6	△ 4.5	7,581	4.6	△ 4.8	4.6	5.6	4.8
11	72.6	1.7	102.4	0.5	84.7	△ 3.5	7,401	4.1	△ 5.8	7.0	2.5	4.1
12	73.5	4.0	88.8	△ 15.2	85.5	△ 35.8	9,472	7.0	2.7	8.5	5.2	3.4
2023. 1	66.9	△ 2.5	103.8	△ 8.8	75.5	△ 10.1	7,811	5.7		6.9	0.4	2.8
2	66.9	△ 2.6	105.4	△ 4.8	76.3	△ 14.9	6,881	4.9		6.5	3.2	5.1
3	63.8	△ 4.1	98.3	△ 10.7	83.2	△ 5.6	7,565	4.6		10.0	1.4	5.9
4	64.8	△ 3.7	96.4	△ 0.2	78.6	△ 14.0	7,485	5.8		10.1	5.8	5.1
5							7,832	3.7		10.0	0.8	5.1
6												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

（注）「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年３月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 / 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
					総数		持家	貸家	総面積			
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総戸数	前年比	前年比	前年比		件数	金額	前年比
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m²	件	百万円	%
2019 年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020 年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021 年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022 年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2022. 3	1,427	△ 17.6	951	△ 26.8	201	△ 21.8	△ 3.4	△ 69.6	22,070	242	14,590	6.2
4	887	△ 16.9	671	△ 21.0	241	8.1	3.4	11.5	24,850	405	16,901	△ 21.6
5	764	△ 13.7	554	△ 17.7	217	△ 8.1	△ 10.1	0.0	22,866	213	8,395	△ 28.4
6	913	△ 13.5	714	0.7	249	8.3	△ 3.1	43.2	25,036	286	10,212	△ 1.7
7	995	△ 14.2	714	2.1	219	△ 24.5	△ 8.7	△ 62.8	22,996	405	17,356	45.1
8	825	△ 12.4	542	△ 17.4	222	△ 29.7	△ 16.9	△ 41.9	22,246	344	11,451	△ 5.7
9	1,101	30.0	715	27.2	269	2.3	△ 1.9	△ 5.7	24,938	519	18,277	△ 14.5
10	973	24.4	720	35.6	234	△ 33.0	△ 29.6	△ 51.5	23,418	296	5,958	△ 47.5
11	1,039	△ 3.5	794	4.1	224	△ 22.0	△ 3.1	△ 61.1	23,065	216	6,087	6.5
12	1,047	△ 5.2	722	6.6	267	31.5	△ 10.5	261.5	27,138	232	7,099	11.1
2023. 1	1,220	23.9	898	43.9	159	0.6	0.8	58.3	15,955	132	5,333	△ 3.9
2	1,301	35.5	979	33.2	257	18.4	4.1	30.8	22,426	230	8,660	94.8
3	1,761	23.4	1,043	9.7	240	19.4	△ 2.1	29.2	24,582	229	17,032	16.7
4	1,107	24.8	736	9.5	197	△ 18.3	△ 9.8	△ 41.4	20,026	394	20,651	22.2
5	995	30.2	664	19.9	243	12.0	△ 6.6	120.6	22,366	246	13,616	62.2
6	1,260	38.0	761	6.6						296	11,600	13.6
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証㈱		

（注）公共工事保証請負金額は年度。

摘要 / 年月	消費者物価指数（総合，徳島市）		家計消費支出（勤労者）（徳島市）		雇用市場						常用雇用指数（産業計）	
					有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率			
	生鮮食品を除く総合	前年比	消費支出	前年比		前年比		前年比		前年比	2020 年 =100	前年比
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント		%
2019 年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020 年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021 年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12	102.8	2.8
2022 年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03	102.0	△ 0.8
2022. 3	100.9	0.5	392,709	△ 13.1	13,137	△ 0.9	16,969	11.4	1.27	0.14	100.7	△ 0.2
4	101.1	1.7	339,768	△ 5.4	13,683	0.5	16,048	9.3	1.26	0.09	101.5	△ 1.5
5	101.1	1.5	354,500	9.9	13,713	3.3	15,811	8.1	1.26	0.05	101.9	△ 1.1
6	101.4	1.7	275,605	△ 5.2	13,629	5.1	15,492	7.6	1.24	0.03	101.5	△ 1.7
7	102.0	2.0	261,303	△ 21.8	12,999	3.8	16,367	11.8	1.29	0.09	102.6	△ 0.8
8	102.2	2.3	260,359	△ 12.6	12,965	4.8	16,171	9.9	1.27	0.06	102.5	△ 0.8
9	102.4	2.4	284,017	△ 0.3	12,903	3.6	16,442	8.6	1.29	0.05	102.1	△ 0.7
10	102.9	2.9	273,492	△ 18.6	12,622	1.2	16,374	4.0	1.29	0.04	102.7	△ 0.2
11	103.1	3.0	322,200	△ 20.1	12,415	0.9	16,950	6.9	1.31	0.08	102.7	△ 0.2
12	103.3	3.4	379,338	△ 4.7	11,866	1.7	16,763	5.1	1.30	0.04	102.7	△ 0.1
2023. 1	103.5	3.2	326,923	9.4	12,432	2.2	16,609	0.4	1.22	△ 0.02	103.5	2.1
2	102.8	2.4	450,337	69.9	12,808	3.2	16,495	△ 1.6	1.21	△ 0.06	103.8	2.3
3	103.1	2.2	293,097	△ 25.4	13,559	3.2	16,599	△ 2.2	1.20	△ 0.07	102.9	2.2
4	103.4	2.3	305,368	△ 10.1	13,801	0.9	15,913	△ 0.8	1.25	△ 0.02	103.4	1.9
5	103.8	2.6	376,928	6.3	13,727	0.1	15,280	△ 3.4	1.22	△ 0.04		
6	104.6	3.1										
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

（注）家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。
（注）有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。
（注）有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。
（注）常用雇用は、５人以上の事業所 。

摘要 / 年月	所定外労働時間指数（製造業） 2020年=100	前年比 %	現金給与総額指数（産業計） 2020年=100	前年比 %	延べ宿泊者数（全宿泊施設） 千人泊	前年比 %	本州四国連絡道路交通量 大鳴門橋 千台	前年比 %	航空輸送状況（国内線） 旅客 旅客数 人	前年比 %	貸物 貸物量 トン	前年比 %
2019年	120.1	△14.5	99.6	△1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	1,133,862	△3.6	2,313	3.5
2020年	100.0	△16.8	100.0	0.4	1,448.8	△43.6	6,775	△28.6	259,876	△77.1	746	△67.7
2021年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	7,364	8.7	397,599	53.0	841	12.7
2022年	119.7	3.4	100.9	△3.3	1,842.2	15.2	8,930	21.3	838,857	111.0	972	15.4
2022. 3	135.8	22.8	86.3	△3.7	138.8	△7.2	688	1.8	41,925	67.0	64	42.8
4	133.0	9.3	85.7	△4.1	141.7	13.0	688	27.0	45,462	87.9	80	40.2
5	115.6	△5.7	86.0	△3.2	152.6	51.8	817	63.9	60,868	222.3	62	55.8
6	111.0	△2.0	127.3	△3.3	127.6	26.1	649	26.7	55,989	183.0	78	27.2
7	112.8	1.1	125.6	△4.6	207.5	35.2	728	10.3	64,417	137.9	102	24.8
8	108.3	△7.4	86.4	△2.7	253.3	59.6	908	35.6	80,544	161.3	87	20.6
9	114.7	0.3	84.5	△9.6	131.0	6.0	674	20.7	61,773	173.8	82	14.7
10	127.5	7.2	83.9	△2.0	162.3	△0.1	778	16.0	76,556	114.4	82	22.9
11	118.3	△6.9	84.8	△4.5	173.5	5.8	746	6.3	86,417	67.5	82	6.3
12	114.7	△5.8	192.8	2.2	151.0	△20.5	755	3.0	81,773	35.1	105	△8.0
2023. 1	100.9	△11.3	82.4	△1.8	131.7	20.9	701	8.7	65,783	51.7	81	4.6
2	113.8	△12.7	82.1	△2.4	152.5	62.1	640	31.9	69,153	226.6	61	3.5
3	118.3	△12.9	86.8	0.6	225.1	62.2	846	23.0	90,122	115.0	69	8.2
4	115.6	△13.1	85.3	△0.5	178.0	25.6	755	9.8	72,462	59.4	99	24.1
5							893	9.3	96,881	59.2	70	12.5
6							679	4.6				
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		国土交通省 大阪航空局			

（注）所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
（注）延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。
（注）本州四国連絡道路交通量は年度。
（注）航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

摘要 / 年月	金融関連 実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定平均金利 年利%	でんさいネット請求等取扱高 発生件数 件	金額 百万円	前年比 %	企業倒産 件数 件	金額 百万円	前年比 %	信用保証協会代位弁済 件数 件	金額 百万円	前年比 %
2019年	3.1	3.4	1.202	19,306	106,075	14.9	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	6.7	5.2	1.163	21,336	110,154	3.8	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	3.2	2.7	1.116	23,880	118,979	8.0	27	6,214	△43.3	133	1,472	△33.5
2022年	0.5	2.2	1.074	26,527	125,527	5.5	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2022. 3	2.1	1.6	1.105	2,246	10,510	2.3	4	2,445	258.5	5	32	—
4	2.1	2.0	1.099	2,288	11,177	△6.1	2	83	△86.7	14	83	△56.4
5	1.5	2.6	1.094	2,163	9,943	3.0	3	1,078	1,247.0	12	185	668.0
6	1.6	2.8	1.092	2,074	9,041	1.3	1	10	△96.8	20	141	△117.2
7	1.5	2.9	1.088	2,200	10,215	4.9	3	941	△37.1	12	97	12.3
8	1.5	3.0	1.087	2,172	10,204	11.3	4	262	190.9	1	4	△98.8
9	1.0	3.0	1.086	2,195	10,280	4.7	2	91	△83.5	6	56	△56.2
10	0.9	3.1	1.081	2,282	11,387	14.3	1	67	—	10	15	△94.8
11	1.0	2.8	1.080	2,347	11,431	13.3	4	1,216	△31.3	18	137	95.0
12	0.5	2.2	1.074	2,470	12,268	13.8	1	10	0.0	19	77	△60.4
2023. 1	0.9	2.1	1.074	2,396	11,895	20.7	5	489	878.0	7	42	314.5
2	1.4	2.1	1.072	2,332	10,699	16.1	2	300	△72.5	5	40	△3.8
3	1.6	1.9	1.072	2,631	12,360	17.6	2	80	△96.7	13	57	77.3
4	0.7	1.9	1.067	2,579	14,368	28.5	3	140	68.7	14	45	△46.2
5	0.3	1.2	1.062	2,556	12,245	23.2	5	605	△43.8	16	91	△50.9
6				2,470	10,810	19.6	2	65	550.0	14	285	102.3
資料出所	日本銀行			全銀電子債権ネットワーク			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

（注）保証協会代位弁済は年度。
（注）実質預金（資金化していない手形、小切手等を差引いたもの）・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
（注）実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
（注）貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
（注）でんさいネット請求等取扱高は、支払企業（債務者）が「営業所所在地の住所」として登録した都道府県に計上される。

厚生労働省
徳島労働局 **Press Release**

令和5年7月31日（月）
午 後 2:00 解 禁

令和5年7月31日
【照会先】
徳島労働局職業安定部職業安定課
課　　長　以西　和恵
課　長　補　佐　大下　貴志
地方労働市場情報官　森下　明実
（電話）０８８－６１１－５３８３

報道関係者　各位

職業安定業務統計速報（令和5年6月分）について

徳島県の有効求人倍率	全　国	四　国
1．23倍	1．31倍（5月）	1．32倍（5月） （季節調整値）

1．概況

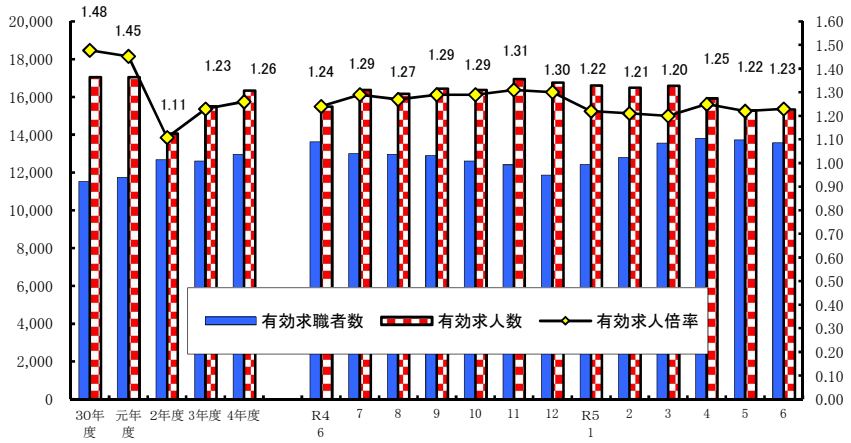
・有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍で、前月を0.01ポイント上回った。
・新規求人倍率（季節調整値）は2.14倍で、前月を0.26ポイント下回った。
・有効求人数（原数値）は、前年同月比1.0％減（5か月連続）の15,338人、
有効求職者数（原数値）は、前年同月比0.4％減（15か月ぶり）の13,572人となった。
・正社員の有効求人倍率（原数値）は1.02倍で、前年同月を0.06ポイント上回った。
・地域別有効求人倍率（原数値）については、以下のとおり。
県央地域（徳島、小松島出張所、鳴門、吉野川管内）　1.17倍（前年同月1.18倍）
県西地域（美馬、三好管内）　0.87倍（前年同月0.93倍）
県南地域（阿南、牟岐出張所管内）　1.08倍（前年同月1.04倍）

＜職業別有効求人倍率＞
常用フルタイム

職業別	有効求人倍率
計	1.16
管理的職業従事者	1.00
専門・技術的職業従事者	2.31
事務従事者	0.51
販売従事者	1.56
サービス職業従事者	1.87
保安職業従事者	8.31
農林漁業従事者	0.74
生産工程従事者	1.38
輸送・機械運転従事者	1.55
建設・採掘従事者	3.61
運搬・清掃・包装等従事者	0.51

（参考：福祉関連職業合計　2.90）

＜有効求人倍率の推移（季節調整値）＞



令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
（季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X－12－ARIMA）による。）

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2. 新規求人の動き

・新規求人数(原数値)は、前年同月比では7.0%減(2か月ぶり)の5,396人となった。
・新規求人数に占める正社員求人の割合は51.6%となり、前年同月を0.7ポイント上回った。
・これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、運輸業、郵便業19.5%(34人)、学術研究、専門技術サービス業17.8%(24人)、教育、学習支援事業11.9%(13人)で、減少したものは、医療・福祉▲9.2%(▲190人)、建設業▲16.5%(▲81人)、宿泊業、飲食サービス業▲12.3%(▲39人)、複合サービス業▲36.1%(▲39人)などである。

3. 新規求職の動き

・新規求職者数(原数値)は、前年同月比3.8%減(4か月連続)の2,508人となった。
・パート求職者は前年同月比0.6%増の966人、新規常用求職者は同3.6%減の2,494人となった。
・新規常用求職者(パートを除く)の求職理由別状況をみると、前年同月比で在職者は18.7%減(9か月連続)、事業主都合離職者1.8%減(12か月連続)、定年到達者45.0%増(2か月連続)、自己都合離職者1.0%増(7か月ぶり)、無業者18.8%増(4か月ぶり)となった。

＜年齢別新規常用求職者(パートを除く)＞

年齢別	求職者数	前年同月比
計	1,539	▲ 6.0%
24歳以下	223	13.2%
25歳～34歳	357	▲ 14.0%
35歳～44歳	291	▲ 15.4%
45歳～54歳	343	3.9%
55歳～59歳	126	▲ 3.8%
60歳～64歳	108	▲ 10.7%
65歳以上	91	▲ 9.0%

＜求職理由別新規常用求職者(パートを除く)＞

求職理由別	求職者数	構成比	前年同月比
計	1,539	－	▲ 6.0%
在職者	492	32.0%	▲ 18.7%
離職者	933	60.6%	▲ 0.4%
事業主都合	217	14.1%	▲ 1.8%
定年到達者	29	1.9%	45.0%
自己都合	676	43.9%	1.0%
自営・その他	10	0.6%	▲ 60.0%
無業者	114	7.4%	18.8%

4. 就職の動き

・就職件数は前年同月比3.5%減の969件となった。
・就職率は前年同月比0.1ポイント増の38.6%となった。

5. 雇用保険の動き

・雇用保険被保険者数は200,468人で前年同月比0.3%減少し、資格取得者数は2,206人(同18.7%減)、資格喪失者数は2,201人(同3.3%減)となった。
・受給資格決定件数は691件(※速報値)(前年同月588件)で、前年同月比17.5%増(3か月ぶり)となった。
・受給者実人員は2,514人(前年同月2,603人)で、前年同月比3.4%減(6か月ぶり)となった。

＜年齢別雇用保険受給者実人員＞

年齢別	実人員	前年同月比
計	2,514	▲ 3.4%
29歳以下	350	▲ 3.8%
30歳～44歳	599	▲ 7.8%
45歳～59歳	846	▲ 6.7%
60歳以上	719	5.4%

＜産業別雇用保険資格喪失者＞

産業別	資格喪失者数	うち事業主都合	事業主都合割合
産　業　計	2,201	198	9.0%
建設業	179	23	12.8%
製造業	304	52	17.1%
運輸,郵便業	126	8	6.3%
卸売,小売業	273	27	9.9%
医療,福祉	461	7	1.5%
サービス業	372	11	3.0%

6. 県内の雇用失業情勢

求人は持ち直しの動きが緩やかになっている。
足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職者のニーズや状況に応じた的確な職業紹介および職業訓練への誘導、さらに担当者制による積極的な個別支援など、きめ細かな就職支援を図っていく。

Ⅰ　職業紹介の状況

No.1

項目 / 年月		労働市場											
		1. 一般労働者{日雇・学卒(中学、高校)を除く全数}											
		求職		求人		就職	充足	求人倍率				就職率	充足率
		①新規求職件数(件)	②有効求職者数(人)	③新規求人数(人)	④有効求人数(人)	⑤就職件数(件)	⑥充足数(人)	⑦有効 ④/②(倍)	季節調整値(倍)	⑧新規 ③/①(倍)	季節調整値(倍)	新規 ⑤/①×100(%)	⑥/③×100(%)
徳島県	令和元年度平均	2,600	11,745	5,962	17,048	1,070	1,015	1.45	－	2.29	－	41.2	17.0
	令和2年度平均	2,525	12,689	5,044	14,063	955	914	1.11	－	2.00	－	37.8	18.1
	令和3年度平均	2,499	12,614	5,515	15,501	937	891	1.23	－	2.21	－	37.5	16.2
	令和4年度平均	2,497	12,966	5,698	16,343	910	868	1.26	－	2.28	－	36.4	15.2
	前年度対比	▲0.1	2.8	3.3	5.4	▲2.9	▲2.6	ポ0.03	－	ポ0.07	－	ポ▲1.1	ポ▲1.0
	令和4年 6月	2,608	13,629	5,804	15,492	1,004	949	1.14	1.24	2.23	2.17	38.5	16.4
	7月	2,210	12,999	6,357	16,367	812	769	1.26	1.29	2.88	2.54	36.7	12.1
	8月	2,311	12,965	5,044	16,171	815	776	1.25	1.27	2.18	2.21	35.3	15.4
	9月	2,426	12,903	5,771	16,442	935	894	1.27	1.29	2.38	2.32	38.5	15.5
	10月	2,257	12,622	6,338	16,374	915	844	1.30	1.29	2.81	2.52	40.5	13.3
	11月	2,179	12,415	5,778	16,950	846	798	1.37	1.31	2.65	2.34	38.8	13.8
	12月	1,746	11,866	5,375	16,763	778	741	1.41	1.30	3.08	2.27	44.6	13.8
	令和5年 1月	2,742	12,432	5,970	16,609	723	679	1.34	1.22	2.18	2.12	26.4	11.4
	2月	2,576	12,808	5,634	16,495	881	844	1.29	1.21	2.19	2.43	34.2	15.0
	3月	2,707	13,559	5,702	16,599	1,168	1,139	1.22	1.20	2.11	2.23	43.1	20.0
	4月	3,267	13,801	5,485	15,913	1,067	989	1.15	1.25	1.68	2.39	32.7	18.0
	5月	2,551	13,727	5,220	15,280	974	903	1.11	1.22	2.05	2.40	38.2	17.3
	6月	2,508	13,572	5,396	15,338	969	925	1.13	1.23	2.15	2.14	38.6	17.1
対前月比(%)		－	－	－	－	－	－	－	ポ0.01	－	ポ▲0.26	－	－
対前年同月比(%)		▲3.8	▲0.4	▲7.0	▲1.0	▲3.5	▲2.5	ポ▲0.01	－	ポ▲0.08	－	ポ0.1	ポ0.7
安定所別(6月)	徳島	1,099	6,271	2,701	8,115	405	443	1.29	－	2.46	－	36.9	16.4
	小松島出張所	181	851	350	786	59	41	0.92	－	1.93	－	32.6	11.7
	三好	95	620	233	680	64	39	1.10	－	2.45	－	67.4	16.7
	美馬	158	882	224	627	52	52	0.71	－	1.42	－	32.9	23.2
	阿南	205	1,126	339	1,169	94	91	1.04	－	1.65	－	45.9	26.8
	牟岐出張所	27	263	136	336	15	14	1.28	－	5.04	－	55.6	10.3
	吉野川	277	1,332	498	1,089	104	83	0.82	－	1.80	－	37.5	16.7
	鳴門	466	2,227	915	2,536	176	162	1.14	－	1.96	－	37.8	17.7
全国		千件	千人	千人	千人	千件	千人						
	令和4年 5月	408	2,082	804	2,402	106	106	1.15	1.25	1.97	2.24	26.0	13.2
	6月	386	2,041	892	2,439	111	111	1.19	1.27	2.31	2.24	28.9	12.5
	7月	341	1,938	855	2,436	95	95	1.26	1.28	2.51	2.32	27.8	11.1
	8月	358	1,913	839	2,474	90	90	1.29	1.31	2.34	2.30	25.2	10.8
	9月	362	1,896	888	2,501	99	99	1.32	1.32	2.45	2.30	27.4	11.2
	10月	362	1,891	925	2,546	99	99	1.35	1.34	2.55	2.33	27.3	10.7
	11月	331	1,840	865	2,567	95	95	1.39	1.35	2.61	2.38	28.7	11.0
	12月	290	1,746	849	2,534	84	84	1.45	1.36	2.93	2.38	29.1	9.9
	令和5年 1月	405	1,782	939	2,562	78	78	1.44	1.35	2.32	2.38	19.3	8.3
	2月	404	1,859	926	2,624	106	106	1.41	1.34	2.29	2.32	26.2	11.4
	3月	420	1,940	898	2,629	150	150	1.36	1.32	2.13	2.29	35.6	16.7
	4月	501	2,001	841	2,490	112	112	1.24	1.32	1.68	2.23	22.4	13.4
	5月	405	2,020	834	2,436	107	107	1.21	1.31	2.06	2.36	26.4	12.8

労働市場														
2. 1.のうち中高年齢者(45才以上)(パートを除く)				3. 1.のうちパート					4. 正社員(パートを除く常用)					
⑩新規求職件数	⑪有効求職者数	⑫⑪のうち55才以上の者	⑬就職件数	⑭新規求職件数	⑮有効求職者数	⑯新規求人数	⑰有効求人数	⑱就職件数	新規求人数	有効求人数	就職件数	フルタイム有効求職者数	有効求人倍率	充足率
(件)	(人)	(人)	(件)	(件)	(人)	(人)	(人)	(件)	(人)	(人)	(件)	(人)	(倍)	(%)
673	3,191	1,693	243	916	4,384	2,417	6,862	442	2,820	8,132	484	7,340	1.11	16.6
673	3,561	1,898	218	918	4,887	1,994	5,474	419	2,456	6,988	417	7,754	0.90	16.6
671	3,487	1,840	209	913	4,978	2,156	5,920	425	2,709	7,766	405	7,592	1.02	14.6
675	3,548	1,885	209	925	5,183	2,205	6,244	403	2,808	8,158	405	7,740	1.05	14.0
0.6	1.7	2.4	0.0	1.3	4.1	2.3	5.5	▲ 5.2	3.7	5.0	0.0	1.9	ポ0.03	ポ▲ 0.6
688	3,656	1,957	224	960	5,545	2,251	5,948	431	2,956	7,743	453	8,061	0.96	14.8
613	3,579	1,883	173	756	5,196	2,472	6,277	368	3,209	8,249	348	7,760	1.06	10.2
561	3,502	1,832	184	856	5,194	1,940	6,216	333	2,347	8,003	386	7,743	1.03	15.9
647	3,527	1,855	228	872	5,108	2,224	6,265	412	2,919	8,229	410	7,754	1.06	13.7
598	3,418	1,762	220	879	5,101	2,501	6,280	382	3,181	8,173	447	7,510	1.09	13.3
578	3,350	1,713	220	781	5,010	2,268	6,529	379	2,738	8,472	392	7,384	1.15	14.1
504	3,213	1,684	179	614	4,750	1,970	6,378	349	2,639	8,278	355	7,097	1.17	13.4
844	3,501	1,907	167	970	4,873	2,265	6,194	326	3,075	8,352	326	7,424	1.13	10.3
717	3,567	1,934	185	938	5,048	2,259	6,161	388	2,649	8,248	391	7,739	1.07	14.4
743	3,852	2,099	259	968	5,296	2,139	6,194	511	2,917	8,528	483	8,127	1.05	16.0
835	3,796	2,080	231	1,486	5,719	2,085	5,866	505	2,785	8,260	465	8,065	1.02	16.2
690	3,752	2,056	213	1,015	5,775	1,938	5,556	471	2,699	8,058	409	7,940	1.01	14.2
670	3,714	2,030	208	966	5,689	2,032	5,624	465	2,783	8,027	410	7,874	1.02	14.5
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
▲ 2.6	1.6	3.7	▲ 7.1	0.6	2.6	▲ 9.7	▲ 5.4	7.9	▲ 5.9	3.7	▲ 9.5	▲ 2.3	ポ0.06	ポ▲ 0.3
279	1,726	958	89	397	2,469	927	2,837	187	1,414	4,247	175	3,797	1.12	14.6
48	241	129	14	78	374	97	267	33	213	450	23	476	0.95	5.6
25	157	100	14	39	296	65	239	32	153	385	20	323	1.19	9.2
34	200	118	6	63	432	68	210	23	146	386	28	450	0.86	19.2
54	322	181	21	87	485	153	429	46	153	610	43	641	0.95	30.1
8	76	49	2	14	121	75	140	7	38	109	5	140	0.78	7.9
76	383	198	25	105	568	186	414	46	269	583	46	764	0.76	13.8
146	609	297	37	183	944	461	1,088	91	397	1,257	70	1,283	0.98	14.4
千件	千人	千人	千件	千件	千人	千人	千人	千件	千人	千人	千件	千人		
112	593	314	26	160	824	316	921	51	374	1,138	42	1,244	0.91	11.2
109	577	304	27	142	812	344	932	53	418	1,159	44	1,220	0.95	10.6
101	552	286	24	118	749	325	923	43	401	1,160	40	1,181	0.98	9.9
103	547	281	24	126	730	328	939	39	389	1,173	40	1,177	1.00	10.1
101	539	276	25	133	726	337	949	45	421	1,187	42	1,165	1.02	10.1
103	535	274	25	135	730	365	976	45	423	1,201	41	1,157	1.04	9.8
98	523	268	24	119	710	348	994	44	392	1,202	40	1,121	1.07	10.1
97	508	264	21	95	665	326	983	38	395	1,181	36	1,059	1.11	9.0
127	527	276	20	142	670	383	1,006	35	418	1,182	33	1,087	1.09	8.0
122	555	292	26	149	700	388	1,046	51	404	1,196	40	1,130	1.06	10.0
126	572	301	34	152	738	362	1,050	78	409	1,205	50	1,181	1.02	10.5
143	576	306	27	208	790	330	975	55	394	1,170	43	1,200	1.03	11.0
114	573	306	26	160	808	329	944	52	390	1,157	42	1,200	1.03	10.7

項目 / 年月		労働市場 1. のうち 5. 常用（日雇・学卒（中学、高校）を除く全数） 求職 ① 新規求職件数（件）	求職 ② 有効求職者数（人）	求人 ③ 新規求人数（人）	求人 ④ 有効求人数（人）	就職 ⑤ 就職件数（件）	充足 ⑥ 充足数（人）	求人倍率 ⑦ 有効 ④/②（倍）	求人倍率 ⑧ 新規 ③/①（倍）	就職率 新規 ⑤/①×100（%）	充足率 ⑥/③×100（%）
徳島県	令和元年度平均	2,588	11,702	5,629	16,218	1,000	952	1.39	2.18	38.6	16.9
	令和２年度平均	2,494	12,600	4,556	12,819	864	828	1.02	1.83	34.6	18.2
	令和３年度平均	2,472	12,539	4,988	14,084	848	808	1.12	2.02	34.3	16.2
	令和４年度平均	2,470	12,907	5,196	14,948	829	794	1.16	2.10	33.60	15.3
	前年度対比	▲ 0.1	2.9	4.2	6.1	▲ 2.2	▲ 1.7	ポ0.04	ポ0.08	ポ▲ 0.7	ポ▲ 0.9
	令和 4年 6月	2,588	13,564	5,368	14,381	917	873	1.06	2.07	35.4	16.3
	7月	2,169	12,914	5,809	15,112	727	691	1.17	2.68	33.5	11.9
	8月	2,302	12,897	4,642	14,917	748	716	1.16	2.02	32.5	15.4
	9月	2,409	12,827	5,356	15,238	876	838	1.19	2.22	36.4	15.6
	10月	2,247	12,574	5,799	15,116	853	800	1.20	2.58	38.0	13.8
	11月	2,164	12,631	5,127	15,480	781	746	1.23	2.37	36.1	14.6
	12月	1,735	11,816	4,820	15,180	656	627	1.28	2.78	37.8	13.0
	令和 5年 1月	2,603	12,256	5,290	14,930	617	583	1.22	2.03	23.7	11.0
	2月	2,566	12,744	5,042	14,796	811	780	1.16	1.96	31.6	15.5
	3月	2,694	13,384	5,314	15,063	1,081	1,056	1.13	1.97	40.1	19.9
	4月	3,255	13,748	4,994	14,619	967	901	1.06	1.53	29.7	18.0
	5月	2,534	13,673	4,857	14,243	900	836	1.04	1.92	35.5	17.2
	6月	2,494	13,517	4,984	14,255	879	843	1.05	2.00	35.2	16.9
対前年同月比(%)		▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 7.2	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 3.4	ポ▲0.01	ポ▲0.07	ポ▲0.2	ポ0.6
安定所別（6月）	徳島	1,095	6,241	2,495	7,391	363	415	1.18	2.28	33.2	16.6
	小松島出張所	178	846	347	774	50	36	0.91	1.95	28.1	10.4
	三好	94	617	232	675	60	38	1.09	2.47	63.8	16.4
	美馬	158	881	219	617	50	47	0.70	1.39	31.6	21.5
	阿南	202	1,118	328	1,133	90	86	1.01	1.62	44.6	26.2
	牟岐出張所	26	261	125	321	14	13	1.23	4.81	53.8	10.4
	吉野川	277	1,331	484	1,060	93	80	0.80	1.75	33.6	16.5
	鳴門	464	2,222	754	2,284	159	128	1.03	1.63	34.3	17.0
全国		千件	千人	千人	千人	千件	千人				
	令和 4年 5月	404	2,062	727	2,177	97	97	1.06	1.80	24.1	13.4
	6月	382	2,025	800	2,210	102	102	1.09	2.10	26.7	12.7
	7月	337	1,925	772	2,205	87	87	1.15	2.29	25.7	11.2
	8月	356	1,901	756	2,238	83	83	1.18	2.12	23.4	11.0
	9月	360	1,886	805	2,266	91	91	1.20	2.23	25.4	11.4
	10月	360	1,882	832	2,308	91	91	1.22	2.31	25.3	10.9
	11月	324	1,827	768	2,313	87	87	1.27	2.37	26.7	11.3
	12月	272	1,719	738	2,252	73	73	1.31	2.72	26.8	9.9
	令和 5年 1月	392	1,752	822	2,263	67	67	1.29	2.10	17.1	8.2
	2月	398	1,825	820	2,314	95	95	1.27	2.06	23.8	11.5
	3月	412	1,914	805	2,336	137	137	1.22	1.95	33.3	17.0
	4月	496	1,985	762	2,234	103	103	1.13	1.54	20.8	13.5
	5月	402	2,002	755	2,208	98	98	1.10	1.88	24.4	13.0

※ 今月の動き ※

○ 6月の新規求人数は、5,396人で対前年同月比 7.0％の減少となった。

これをパートを含む主な産業分類（大分類）についてみると、前年同月比等で増加したものは、運輸業、郵便業 19.5%（34 人）、学術研究、専門技術サービス業 17.8％（24 人）、教育、学習支援事業 11.9%（13 人）で、減少したものは、医療・福祉 ▲9.2％（▲190 人）、建設業 ▲16.5％（▲81 人）、宿泊業、飲食サービス業 ▲12.3％（▲39 人）、複合サービス業 ▲36.1％（▲39 人）などである。

また、パートタイム求人は 2,032 人で、対前年同月比 9.7％減少となった。

○ 新規求職者 2,508 人で、対前年同月比は 3.8％減少となった。受給資格決定件数は 691 件(※速報値）で前年同月比 17.52％増加、受給者実人員は 2,514 人で同 3.42％減少した。

○ 有効求人倍率（季節調整値）は、1.23 倍で前月を 0.01 ポイント上回った。

新季節指数による改訂

完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

有効求人倍率(季節調整値)

徳 島	6月	1．23倍
全 国	5月	1．31倍

労働力調査関係

資料出所:総務省統計局

完全失業者数	完全失業率	完全失業率 季節調整値
万人	%	%
191	2.8	2.6
186	2.7	2.6
176	2.5	2.6
177	2.6	2.5
187	2.7	2.6
178	2.6	2.6
165	2.4	2.5
158	2.3	2.5
164	2.4	2.4
174	2.5	2.6
193	2.8	2.8
190	2.7	2.6
188	2.7	2.6

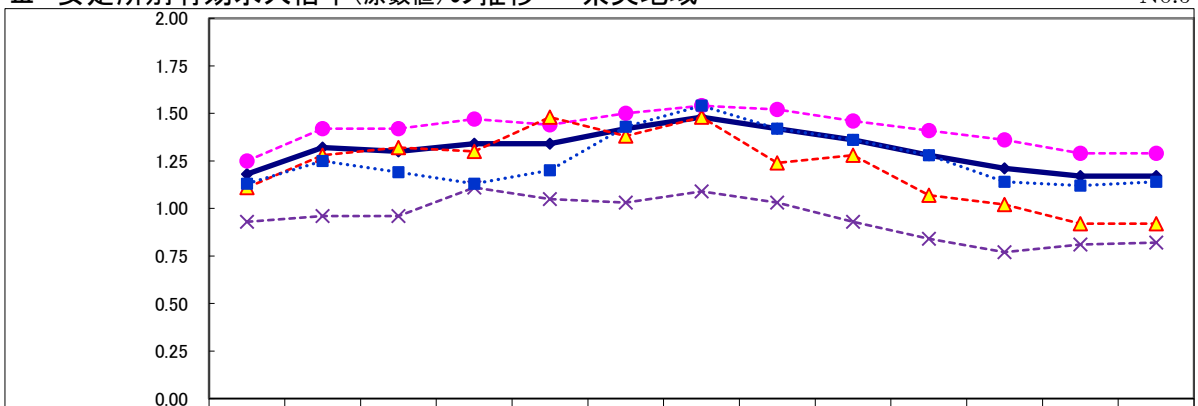
Ⅱ　産業別・規模別 新規求人の状況

No.4

産業・規模 ＼ 項目		一般（日雇・学卒を除く）			パートタイムを除く			パートタイム		
		5年6月（人）	前年比（%）	4年6月（人）	5年6月（人）	前年比（%）	4年6月（人）	5年6月（人）	前年比（%）	4年6月（人）
産業別	A，B 農，林，漁業 (01～04)	78	▲ 8.2	85	28	▲ 12.5	32	50	▲ 5.7	53
	C 鉱業，採石業，砂利採取業 (05)	0	—	2	0	—	2	0	—	0
	D 建設業 (06～08)	411	▲ 16.5	492	391	▲ 17.3	473	20	5.3	19
	E 製造業 (09～32)	430	▲ 8.1	468	294	▲ 11.4	332	136	0.0	136
	09 食料品製造業	101	▲ 36.9	160	52	▲ 32.5	77	49	▲ 41.0	83
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	233.3	6	17	325.0	4	3	50.0	2
	11 繊維工業	16	▲ 5.9	17	11	22.2	9	5	▲ 37.5	8
	12 木材・木製品製造業	27	42.1	19	25	38.9	18	2	100.0	1
	13 家具・装備品製造業	9	350.0	2	9	350.0	2	0	—	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	▲ 74.1	27	7	▲ 68.2	22	0	—	5
	15 印刷・同関連業	19	72.7	11	5	▲ 28.6	7	14	250.0	4
	16 化学工業	27	125.0	12	20	66.7	12	7	—	0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	18 プラスチック製品製造業	3	50.0	2	3	50.0	2	0	—	0
	19 ゴム製品製造業	9	50.0	6	1	—	0	8	33.3	6
	21 窯業・土石製品製造業	20	5.3	19	20	25.0	16	0	—	3
	22 鉄鋼業	6	200.0	2	6	200.0	2	0	—	0
	23 非鉄金属製造業	0	—	1	0	—	1	0	—	0
	24 金属製品製造業	41	▲ 29.3	58	39	▲ 22.0	50	2	▲ 75.0	8
	25 はん用機械器具製造業	10	▲ 47.4	19	10	▲ 28.6	14	0	—	5
	26 生産用機械器具製造業	10	▲ 69.7	33	10	▲ 69.7	33	0	—	0
	27 業務用機械器具製造業	3	▲ 40.0	5	2	▲ 50.0	4	1	0.0	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	46	1433.3	3	16	700.0	2	30	2,900.0	1
	29 電気機械器具製造業	17	6.3	16	11	▲ 26.7	15	6	500.0	1
	30 情報通信機械器具製造業	0	—	3	0	—	3	0	—	0
	31 輸送用機械器具製造業	26	18.2	22	20	11.1	18	6	50.0	4
	20,32 その他の製造業	13	▲ 48.0	25	10	▲ 52.4	21	3	▲ 25.0	4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	9	125.0	4	6	500.0	1	3	0.0	3
	G 情報通信業 (37～41)	30	▲ 52.4	63	25	▲ 46.8	47	5	▲ 68.8	16
	H 運輸業，郵便業 (42～49)	208	19.5	174	167	27.5	131	41	▲ 4.7	43
	I 卸売業，小売業 (50～61)	585	▲ 3.6	607	297	▲ 13.9	345	288	9.9	262
	J 金融業，保険業 (62～67)	38	5.6	36	29	▲ 6.5	31	9	80.0	5
	K 不動産業，物品賃貸業 (68～70)	51	▲ 26.1	69	37	▲ 24.5	49	14	▲ 30.0	20
	L 学術研究，専門・技術サービス業 (71～74)	159	17.8	135	85	▲ 10.5	95	74	85.0	40
	M 宿泊業，飲食サービス業 (75～77)	279	▲ 12.3	318	67	31.4	51	212	▲ 20.6	267
	N 生活関連サービス業，娯楽業 (78～80)	130	▲ 6.5	139	74	▲ 8.6	81	56	▲ 3.4	58
	O 教育，学習支援業 (81 ,82)	122	11.9	109	60	9.1	55	62	14.8	54
	P 医療，福祉 (83～85)	1,870	▲ 9.2	2,060	1,132	▲ 3.9	1,178	738	▲ 16.3	882
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	69	▲ 36.1	108	48	▲ 49.5	95	21	61.5	13
	R サービス業 (88～96)	818	▲ 1.9	834	576	10.6	521	242	▲ 22.7	313
	S，T 公務・その他 (97,98,99)	109	7.9	101	48	41.2	34	61	▲ 9.0	67
		5,396	▲ 7.0	5,804	3,364	▲ 5.3	3,553	2,032	▲ 9.7	2,251
規模別	29人以下	3,246	▲ 10.9	3,644	1,970	▲ 10.4	2,198	1,276	▲ 11.8	1,446
	30 ～ 99人	1,426	4.5	1,365	950	13.9	834	476	▲ 10.4	531
	100 ～ 299人	405	▲ 3.8	421	281	▲ 11.6	318	124	20.4	103
	300 ～ 499人	161	▲ 5.8	171	69	▲ 2.8	71	92	▲ 8.0	100
	500 ～ 999人	79	▲ 49.4	156	56	▲ 53.7	121	23	▲ 34.3	35
	1,000人以上	79	68.1	47	38	245.5	11	41	13.9	36

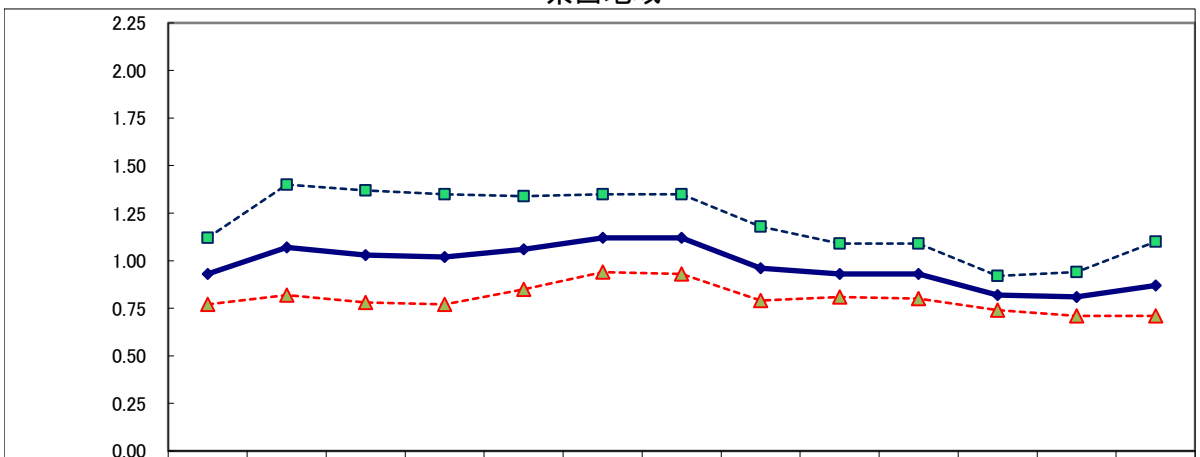
Ⅲ　安定所別有効求人倍率(原数値)の推移　　県央地域

No.5



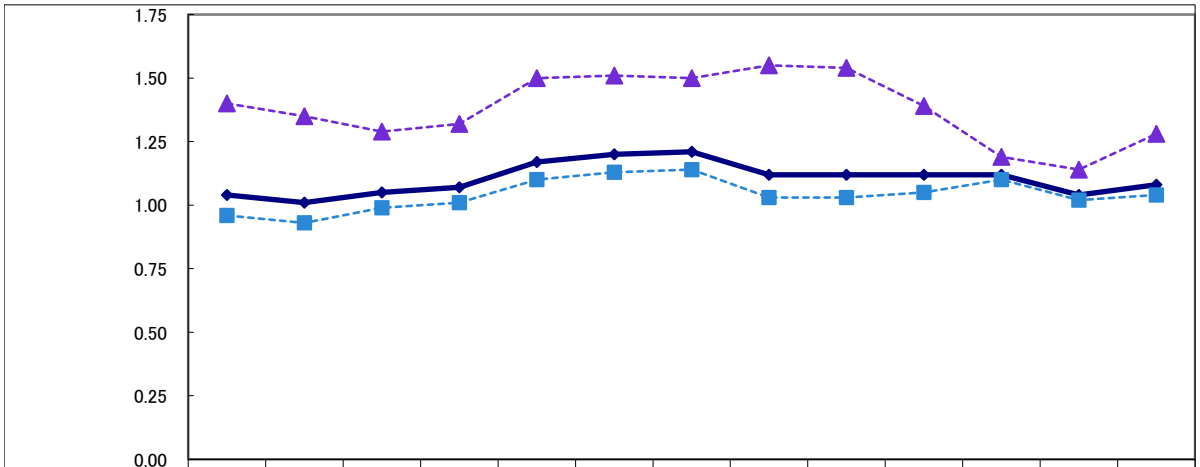
	4.6月	4.7月	4.8月	4.9月	4.10月	4.11月	4.12月	5.1月	5.2月	5.3月	5.4月	5.5月	5.6月
県央	1.18	1.32	1.30	1.34	1.34	1.42	1.48	1.42	1.36	1.28	1.21	1.17	1.17
徳島	1.25	1.42	1.42	1.47	1.44	1.50	1.54	1.52	1.46	1.41	1.36	1.29	1.29
小松島出	1.11	1.28	1.32	1.30	1.48	1.38	1.48	1.24	1.28	1.07	1.02	0.92	0.92
吉野川	0.93	0.96	0.96	1.11	1.05	1.03	1.09	1.03	0.93	0.84	0.77	0.81	0.82
鳴門	1.13	1.25	1.19	1.13	1.20	1.43	1.54	1.42	1.36	1.28	1.14	1.12	1.14

県西地域



	4.6月	4.7月	4.8月	4.9月	4.10月	4.11月	4.12月	5.1月	5.2月	5.3月	5.4月	5.5月	5.6月
県西	0.93	1.07	1.03	1.02	1.06	1.12	1.12	0.96	0.93	0.93	0.82	0.81	0.87
三好	1.12	1.40	1.37	1.35	1.34	1.35	1.35	1.18	1.09	1.09	0.92	0.94	1.10
美馬	0.77	0.82	0.78	0.77	0.85	0.94	0.93	0.79	0.81	0.80	0.74	0.71	0.71

県南地域



	4.6月	4.7月	4.8月	4.9月	4.10月	4.11月	4.12月	5.1月	5.2月	5.3月	5.4月	5.5月	5.6月
県南	1.04	1.01	1.05	1.07	1.17	1.20	1.21	1.12	1.12	1.12	1.12	1.04	1.08
阿南	0.96	0.93	0.99	1.01	1.10	1.13	1.14	1.03	1.03	1.05	1.10	1.02	1.04
牟岐出	1.40	1.35	1.29	1.32	1.50	1.51	1.50	1.55	1.54	1.39	1.19	1.14	1.28

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移

月	令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		月
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	
1月	5	273	1	70	2	430	4	657	5	670	0	0	1	29	3	265	1月
2月	2	310	7	1,875	0	0	6	719	1	656	2	135	1	10	5	942	2月
3月	2	320	3	2,400	3	838	7	2,622	3	1,112	8	1,391	3	1,180	5	410	3月
4月	3	208	1	50	2	423	5	208	8	1,245	4	142	0	0	1	310	4月
5月	5	1,017	3	985	3	109	4	1,320	1	93	1	160	4	885	0	0	5月
6月	3	50	0	0	3	217	9	1448	2	338	0	0	4	310	2	100	6月
7月			3	1,490	5	836	4	383	2	47	3	431	1	50	0	0	7月
8月			4	334	1	40	3	91	1	55	2	171	4	836	7	1,040	8月
9月			3	135	3	549	4	379	5	612	0	0	4	831	1	40	9月
10月			1	74	0	0	2	350	2	212	3	977	1	16	1	65	10月
11月			3	876	2	1,770	3	613	3	659	2	306	2	300	1	10	11月
12月			1	25	1	10	0	0	6	1203	3	113	9	1,144	0	0	12月
合計	20	2,178	30	8,314	25	5,222	51	8,790	39	6,902	28	3,826	34	5,591	26	3,182	合計
1～6月計	20	2,178	15	5,380	13	2,017	35	6,974	20	4,114	15	1,828	13	2,414	16	2,027	1～6月計

（注1） 負債1，000万円以上の企業倒産（資料出所・・・帝国データバンク徳島支店）
（注2） 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更（倒産五法による法的整理のみ集計）

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移

月	令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		平成29年		平成28年		月
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	
1月	5	489	1	50	2	600	4	577	5	559	3	636	1	93	5	1,463	1月
2月	2	300	6	1,091	0	0	2	320	3	1,046	1	35	1	115	3	165	2月
3月	2	80	4	2,445	3	682	11	3,057	3	1,023	7	1,750	4	1,130	5	880	3月
4月	3	140	2	83	2	628	5	240	8	1,215	5	149	1	40	2	471	4月
5月	5	605	3	1,077	3	80	4	1,360	4	123	2	173	6	945	1	65	5月
6月	2	65	1	10	4	312	9	2,772	2	341	1	65	1	135	2	72	6月
7月			3	941	5	1,497	3	426	1	27	2	255	1	100	1	103	7月
8月			4	261	2	90	2	180	2	70	1	100	4	667	7	1,233	8月
9月			2	91	3	550	5	391	5	535	1	15	4	1,020	2	220	9月
10月			1	67	0	0	2	730	2	130	4	1,161	1	461	2	270	10月
11月			4	1,216	2	1,770	3	900	3	455	2	70	2	430	1	10	11月
12月			1	10	1	10	0	0	5	878	4	82	8	653	1	20	12月
合計	19	1,679	32	7,342	27	6,219	50	10,953	43	6,402	33	4,491	34	5,789	32	4,972	合計
1～6月計	19	1,679	17	4,756	14	2,302	35	8,326	25	4,307	19	2,808	14	2,458	18	3,116	1～6月計

（注1） 負債1，000万円以上の企業倒産（資料出所・・・東京商工リサーチ徳島支店）

令和5年　春季賃上げ　回答妥結状況

令和5年7月7日

徳島労働局賃金室まとめ

	令和4年妥結状況			令和3年実績			対前年比	
	社数・組合数	妥結額	賃上げ率	社数・組合数	妥結額	賃上げ率	額	ポイント比
厚生労働省（民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況）								
	令和4年8月5日発表			令和3年8月13日発表				
	358社	6,898円	2.20%	343社	5,854円	1.86%	1,044円	+0.34
対象等	妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1、000人以上の労働組合のある企業。 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30、35歳など）での妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）を含んでいる。							

連合(2023年7月5日第7回回答集計、平均賃金方式による組合員数での加重平均）

	令和5年妥結状況			令和4年			対前年比	
					昨年同時期	6/3		
	定昇相当分	込み賃上げ計						
合計	5,272組合	10,560円	3.58%	4,944組合	6,004円	2.07%	4,556円	+1.51
300人未満計	3,823組合	8,021円	3.23%	3,596組合	4,843円	1.96%	3,178円	+1.27
300人以上計	1,449組合	10,957円	3.64%	1,348組合	6,183円	2.09%	4,774円	+1.55
1,000人以上	471組合	11,380円	3.69%	446組合	6,396円	2.12%	4,984円	+1.57
日本経団連								
2023年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)(2023年5月19日発表)								
					昨年同時期	5/20		
	92社	13,110円	3.91%		7,794円	2.35%	5,316円	+1.56
	2023年6月23日公表			2022年6月10日集計結果				
製造業平均	175社	8,349円	3.10%	169社	5,434円	2.03%	2,915円	+1.07
非製造業平均	102社	7,076円	2.68%	80社	4,791円	1.85%	2,285円	+0.83
総平均	277社	7,864円	2.94%	249社	5,219円	1.97%	2,645円	+0.97
・中小企業（500人未満17業種754社対象、288社の回答を把握、このうち11社は平均金額不明等のため除外、上記は定期昇給（賃金体系）含む、加重平均								
日本経済新聞社（主要企業、加重平均）								
日経とりまとめ賃金調査中間集計(4/20現在、5/13朝刊)								
2023年調査				2022年調査				
	308社	12,545円	3.89%	311社	7,440円	2.35%	5,105円	+1.54
徳島県経営者協会（2023/6/23現在）								
	中間集計				昨年同時期			
	39社	6,470円	2.41%	同一社での比較	3,999円	1.50%	2,471円	+0.91

資料番号
No. 4

R5年8月

徳島地方最低賃金審議会申し合わせ事項

1　最低賃金審議会令第6条第5項の規定の適用

最低賃金審議会令第6条第5項は、あらかじめ本審で議決しておくことにより、専門部会の決議をもって本審の決議とすることができるとする規定である。

徳島地方最低賃金審議会においては、専門部会において全会一致で議決した場合、専門部会の決議をもって本審の決議とし、本審を開催することなく、専門部会において答申を行うこととする。

ただし、上記場合であっても、徳島県最低賃金改正の諮問に対する答申は、専門部会終了後、引き続き開催する本審において行う。

2　本審及び特定最低賃金専門部会の同日開催による審議の効率化

徳島地方最低賃金審議会においては、特定最低賃金改正の必要性審議は、原則、合同専門部会で行う。

合同専門部会に引き続いて開催する本審では、徳島県最低賃金の異議審議と併せて合同専門部会で必要性ありと決議された特定最低賃金の改正諮問を行うこととする。

なお、上記のとおり合同専門部会と本審を同日開催する場合、専門部会委員の任命手続きに要する期間を考慮して、特定最低賃金の必要性諮問を6月下旬又は7月上旬に開催する本審において行う必要がある。このため、関係労使団体は、この本審開催までに特定最賃改正申出書（合意書）を徳島労働局労働基準部賃金室まで提出する必要がある。